

令和元年度

主要施策成果説明書

日南市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和元年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市重点戦略プランの体系に沿って作成いたしました。

これまでも、行財政改革の指針である第二次日南市行財政改革大綱に基づき、更なる財政の健全化に取り組んでまいりましたが、普通交付税の段階的縮減の影響等により、本市財政が非常に厳しい財政状況にあることから、事業の必要性や効果を再度見極めた上で、日南市重点戦略プランに基づく事業を基本として、コンセプトである「創客創人」によるまちづくりを戦略的に推進してきたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和 2 年 9 月 7 日

日南市長 崎 田 恭 平

目 次

令和元年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況	1
第 2	決算規模の状況	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額	2
第 4	歳入の状況	3
第 5	歳出の状況	5
第 6	財政指標	7

令和元年度主要施策の成果

第 1	重点施策	10
戦略 1	働く場創出戦略	10
戦略 2	移り住みたくなるまちづくり	15
戦略 3	住民による住民のための地域づくり戦略	18
戦略 4	次世代育成戦略	27
第 2	その他施策(分野別)	31
1	農業の振興	31
2	林業の振興	35
3	水産業の振興	36
4	商工業の振興	37
5	観光の振興	38
6	学校教育	39
10	国際交流・姉妹都市交流	42
11	健康づくり	43
13	高齢者福祉	44
16	地域福祉・社会保障	45
18	地域自治・市民活動・協働	46
19	環境保全・美化推進	47

20	住環境・景観	49
21	上下水道・生活排水処理	50
22	防災・危機管理	51
23	消防・救急	52
24	地域安全・交通安全	53
25	土地利用・都市基盤	54
26	幹線道路・重要港湾	55
27	生活道路・公共交通	56
28	市民と行政の情報の共有化	58
29	財政基盤	59
30	行政組織	60

令和元年度一般会計決算の概要

第1 決算収支の状況

令和元年度の一般会計決算額は、

歳入総額 282 億 2,154 万 1 千円

歳出総額 275 億 7,350 万 3 千円

差 引 6 億 4,803 万 8 千円 となります。

これから、令和2年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 2 億 9,100 万 5 千円を差し引きますと、実質収支では 3 億 5,703 万 3 千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	28,221,541	27,044,310	1,177,231	4.4
歳 出 総 額 B	27,573,503	26,187,905	1,385,598	5.3
歳入歳出差引額 A－B C	648,038	856,405	△208,367	△24.3
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	291,005	89,720	201,285	224.3
実 質 収 支 C－D E	357,033	766,685	△409,652	△53.4

第2 決算規模の状況

令和元年度の決算規模については、災害復旧費や日南総合運動公園野球場スタンド改修事業による施設整備の終了により減となったものの、ふるさと応援寄附金事業や防災行政無線デジタル化整備事業の増等により、前年度に比べ、13 億 8,559 万 8 千円の増となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ① - ②
歳 入 総 額 A	28,222,906	28,221,541	1,365
歳 出 総 額 B	27,574,868	27,573,503	1,365
歳入歳出差引額 A - B C	648,038	648,038	
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	291,005	291,005	
実 質 収 支 C - D E	357,033	357,033	

※地方財政状況調査では、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（システム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【 歳 入 】

(単位 千円 %)

区分			令和元年度		平成30年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	地 方 税		5,496,874	19.5	5,468,888	20.2	27,986	0.5
	地 方 譲 与 税		287,852	1.0	262,295	1.0	25,557	9.7
	利 子 割 交 付 金		2,460	0.0	6,527	0.0	△ 4,067	△ 62.3
	配 当 割 交 付 金		13,061	0.1	10,916	0.0	2,145	19.7
	株式等譲渡所得割交付金		7,004	0.0	12,428	0.1	△ 5,424	△ 43.6
	地 方 消 費 税 交 付 金		954,681	3.4	1,025,579	3.8	△ 70,898	△ 6.9
	ゴルフ場利用税交付金		10,031	0.0	11,638	0.0	△ 1,607	△ 13.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		24,459	0.1	43,391	0.2	△ 18,932	△ 43.6
	自動車税環境性能割交付金		6,552	0.0	—	—	皆増	皆増
	地 方 特 例 交 付 金		70,544	0.3	22,406	0.1	48,138	214.8
	地 方 交 付 税		8,800,543	31.2	8,625,031	31.9	175,512	2.0
	内 訳	普 通 交 付 税	7,783,525	27.6	7,627,892	28.2	155,633	2.0
		特 別 交 付 税	1,017,018	3.6	997,139	3.7	19,879	2.0
	計		15,674,061	55.6	15,489,099	57.3	184,962	1.2
特定財源等	交通安全対策特別交付金		8,188	0.0	8,627	0.0	△ 439	△ 5.1
	分 担 金 及 び 負 担 金		311,892	1.1	338,234	1.3	△ 26,342	△ 7.8
	使 用 料 及 び 手 数 料		507,402	1.8	516,709	1.9	△ 9,307	△ 1.8
	国 庫 支 出 金		3,790,659	13.4	3,739,989	13.8	50,670	1.4
	都 道 府 県 支 出 金		2,378,674	8.4	2,271,161	8.4	107,513	4.7
	財 産 収 入		101,941	0.4	164,469	0.6	△ 62,528	△ 38.0
	寄 附 金		778,392	2.8	129,062	0.5	649,330	503.1
	繰 入 金		655,626	2.3	654,802	2.4	824	0.1
	繰 越 金		856,405	3.0	778,174	2.9	78,231	10.1
	諸 収 入		928,620	3.3	794,315	2.9	134,305	16.9
	市 債		2,231,046	7.9	2,158,189	8.0	72,857	3.4
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	540,346	1.9	682,989	2.5	△ 142,643	△ 20.9
		そ の 他	1,690,700	6.0	1,475,200	5.5	215,500	14.6
	計		12,548,845	44.4	11,553,731	42.7	995,114	8.6
(歳 入 合 計)			28,222,906	100.0	27,042,830	100.0	1,180,076	4.4

歳入決算額は、282 億 2,290 万 6 千円で、前年度に比べ 11 億 8,007 万 6 千円（4.4%）の増となりました。

この内訳をみますと、一般財源は 1.2%の増、特定財源等は 8.6%の増となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- （１）市税は、市民税のうちの所得割（㊸18 億 262 万 8 千円⇒㊹17 億 9,680 万円）や、入湯税（㊸1,156 万 9 千円⇒㊹1,029 万 6 千円）が減となったものの、市民税のうちの法人税割（㊸1 億 8,719 万 5 千円⇒㊹2 億 891 万 6 千円）や軽自動車税（㊸1 億 8,246 万 7 千円⇒㊹1 億 8,767 万 5 千円）などが増となったため、全体で 0.5%の増となりました。
- （２）地方交付税は、地方財政計画にて地方公共団体への交付総額が増えたことにより、普通交付税（㊸76 億 2,789 万 2 千円⇒㊹77 億 8,352 万 5 千円）と特別交付税（㊸9 億 9,713 万 9 千円⇒㊹10 億 1,701 万 8 千円）の増により、全体で 2.0%の増となりました。
- （３）使用料及び手数料は、一般廃棄物処理手数料（㊸9,755 万 2 千円⇒㊹1 億 546 万 6 千円）が増となったものの、公営住宅使用料（㊸2 億 5,244 万 9 千円⇒㊹2 億 4,679 万 4 千円）、公立保育所入所保護者負担金（㊸1,656 万円⇒㊹977 万 3 千円）などの減により、全体で 1.8%の減となりました。
- （４）国庫支出金は、公共土木にかかる災害復旧費国庫負担金（㊸3 億 1,489 万 9 千円⇒㊹1 億 5,161 万 7 千円）や、循環型社会形成推進交付金（㊸1 億 8,669 万 1 千円⇒㊹5,523 万 6 千円）が減となったものの、認定こども園等にかかる施設型給付負担金（㊸8 億 145 万 5 千円⇒㊹9 億 2,989 万 6 千円）や、生活保護費負担金（㊸5 億 2,082 万 7 千円⇒㊹5 億 9,575 万 3 千円）の増などにより、全体で 1.4%の増となりました。
- （５）県支出金は、農林水産施設にかかる災害復旧費県補助金（㊸9,082 万 3 千円⇒㊹7,886 万 4 千円）の減、県知事選挙費委託金（㊸2,765 万 2 千円⇒㊹0 円）の皆減などがあったものの、林業・木材産業構造改革事業補助金（㊸0 円⇒㊹8,878 万 3 千円）や、参議院議員選挙費委託金（㊸0 円⇒㊹3,238 万 7 千円）の皆増などにより、全体で 4.7%の増となりました。
- （６）財産収入は、土地建物売払収入（㊸2,113 万 9 千円⇒㊹3,149 万 7 千円）の増があったものの、分収造林立木売払収入（㊸6,704 万 5 千円⇒㊹2,043 万 9 千円）の減などにより、全体で 38.0%の減となりました。
- （７）繰入金は、ふるさと応援基金繰入金（㊸1 億 8,828 万 9 千円⇒㊹1 億 1,921 万 1 千円）の減があったものの、公共施設等整備基金繰入金（㊸0 円⇒㊹5,904 万 9 千円）の皆増などにより、全体で 0.1%の増となりました。
- （８）市債は、体育施設整備事業債（㊸1 億 9,300 万円⇒㊹0 円）が皆減となったものの、防災基盤整備事業債（㊸1,890 万円⇒㊹2 億 5,320 万円）や、学校教育施設等整備事業債（㊸7,360 万円⇒㊹2 億 3,010 万円）の増などにより、全体で 3.4%の増となりました。

第5 歳出の状況

【 歳 出 】

		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,732,403	17.2	4,708,300	18.0	24,103	0.5
	うち職員給	3,116,029	11.3	3,159,139	12.1	△ 43,110	△ 1.4
	扶助費	6,448,173	23.4	6,166,691	23.5	281,482	4.6
	公債費	2,873,470	10.4	2,878,927	11.0	△ 5,457	△ 0.2
	元利償還金	2,873,470	10.4	2,878,927	11.0	△ 5,457	△ 0.2
	一時借入金利子						
	計	14,054,046	51.0	13,753,918	52.5	300,128	2.2
投資的経費	普通建設事業費	2,525,381	9.2	2,074,006	7.9	451,375	21.8
	うち補助事業費	1,355,010	4.9	1,069,244	4.1	285,766	26.7
	うち単独事業費	1,170,371	4.3	1,004,762	3.8	165,609	16.5
	災害復旧事業費	418,467	1.5	700,801	2.7	△ 282,334	△ 40.3
	失業対策事業費						
	計	2,943,848	10.7	2,774,807	10.6	169,041	6.1
その他の経費	物件費	3,940,557	14.3	3,557,494	13.6	383,063	10.8
	維持補修費	305,487	1.1	305,500	1.2	△ 13	△ 0.0
	補助費等	2,203,208	8.0	2,038,446	7.8	164,762	8.1
	うち一部事務組合負担金	102,089	0.4	100,325	0.4	1,764	1.8
	繰出金	2,785,274	10.1	2,746,636	10.5	38,638	1.4
	投資・出資・貸付金	427,968	1.5	426,100	1.6	1,868	0.4
	積立金	914,480	3.3	583,524	2.2	330,956	56.7
	計	10,576,974	38.3	9,657,700	36.9	919,274	9.5
歳出合計		27,574,868	100.0	26,186,425	100.0	1,388,443	5.3

歳出決算額は、275 億 7,486 万 8 千円で、前年度に比べ 13 億 8,844 万 3 千円（5.3%）の増となりました。

この内訳をみますと、義務的経費は 2.2%の増、投資的経費は 6.1%の増となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- （１） 人件費は、退職者数の増加に伴う退職手当（㊸5 億 3,188 万 8 千円⇒㊹6 億 2,764 万 4 千円）の増や、参議院議員選挙費（㊸0 円⇒㊹1,471 万 8 千円）の皆増などにより、全体で 0.5%の増となりました。
- （２） 扶助費は、児童手当支給事業（㊸7 億 7,770 万 5 千円⇒㊹7 億 6,706 万 5 千円）の減があったものの、教育・保育施設運営費（㊸18 億 9,567 万 8 千円⇒㊹20 億 2,069 万 8 千円）や、児童扶養手当支給事業（㊸3 億 1,284 万 5 千円⇒㊹3 億 9,599 万 7 千円）の増などにより、全体で 4.6%の増となりました。
- （３） 公債費は、元金（㊸26 億 5,636 万 8 千円⇒㊹26 億 8,302 万 2 千円）が増となったものの、利子（㊸2 億 2,255 万 9 千円⇒㊹1 億 9,044 万 8 千円）の減により、全体で 0.2%の減となりました。
- （４） 普通建設事業費は、日南総合運動公園野球場スタンド改修事業（㊸2 億 335 万 5 千円⇒㊹0 円）や北郷共同調理場管理運営費（㊸3,715 万 6 千円⇒㊹0 円）の皆減があったものの、防災行政無線デジタル化整備事業（㊸1,069 万 2 千円⇒㊹2 億 4,732 万円）や小中学校空調整備事業（㊸3,656 万 5 千円⇒㊹2 億 876 万円）の増などにより、全体で 21.8%の増となりました。
- （５） 災害復旧事業費は、公共土木施設災害復旧費（㊸5 億 4,579 万 8 千円⇒㊹3 億 98 万円）や農林水産施設災害復旧費（㊸1 億 4,017 万 4 千円⇒㊹1 億 1,495 万 2 千円）の減などにより、全体で 40.3%の減となりました。
- （６） 物件費は、県知事選挙費（㊸1,495 万 5 千円⇒㊹0 円）の皆減や、市道トンネル長寿命化事業（社会資本）（㊸1,736 万 9 千円⇒㊹260 万 5 千円）の減があったものの、ふるさと応援寄附金事業（㊸6,957 万 1 千円⇒㊹4 億 710 万 8 千円）や賦課徴収一般事務費（㊸2,031 万 2 千円⇒㊹4,937 万 8 千円）の増などにより、全体で 10.8%の増となりました。
- （７） 投資・出資・貸付金は、水道事業会計繰出金（㊸0 円⇒㊹186 万 8 千円）の皆増により、全体で 0.4%の増となりました。
- （８） 積立金は、ふるさと応援寄附金事業（㊸1 億 1,921 万 1 千円⇒㊹3 億 4,391 万 4 千円）や、財政調整基金管理費（㊸4 億 3,550 万 4 千円⇒㊹4 億 8,895 万 9 千円）、公共施設等整備基金管理費（㊸251 万 1 千円⇒㊹3,412 万 5 千円）の増などにより、全体で 56.7%の増となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、令和元年度決算では97.8%で、県内でも非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、9.5%となっています。

なお、実質公債費比率が18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 97.8%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和元年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の4つの指標は次のとおりです。

（単位 %）

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△ 2.40)	12.79	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△14.58)	17.79	30.00
③ 実質公債費比率	9.5	25.0	35.0
④ 将来負担比率	76.9	350.0	

備考

※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。

※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。

※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

① 実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

② 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④ 将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤ 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

⑥ 財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 0.41

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 148億3,352万1千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 6億4,803万8千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 3億5,703万3千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 2.4%

実質収支額を標準財政規模で割って得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

戦略①

働く場創出戦略

地域産品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって
地域産業の再活性化を図るとともに、
地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し
ビジネスにつなげることができる人材育成、
企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築、
円滑に事業承継ができる仕組みづくりを通じて、
今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	未来へつなぐ！農業 後継者等育成支援事業 (農政課)	1,105	国の農業次世代人材投資事業の対象となる新規就農者への支援を図るとともに、後継者が不在のため、近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進するため、事業のPRや対象者の確保に取り組みました。 1 農業後継者等育成支援事業 1名 (H30. 4. 1～R2. 3. 31) 2 経営継承支援事業 1組 (H29. 10. 1～R1. 9. 30)
2	青年就農給付金事業 (農政課)	38,492	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、青年就農給付金を交付しました。 給付対象者 31名（うち、夫婦申請 6組）
3	A I システム活用モデル実証事業 (農政課)	2,064	平成27年度から平成29年度にかけて、大学や研究機関等と連携してマンゴー栽培に長けた熟練農家の知識や技術等のノウハウをデータ化した学習コンテンツを完成させたことから、平成30年度～令和元年度は若手生産者2名に協力いただき、学習コンテンツを活用した実証試験を行いました。 また、課題となっているマンゴーの色つきやアザ果等についての生理解析を理化学研究所に委託し、要因が判明したことから、令和元年度はJ A等の関係機関と情報共有を図り、対策等について研究しました。 1 事業内容 (1) A I システム活用モデル実証事業業務委託 1,000千円 (2) マンゴー生理解析事業研究業務委託 605千円 (3) A I システム活用したマンゴー栽培モデル実証業務委託(その1～2) 360千円 (4) 旅費 99千円
4	公有林整備事業 (水産林政課)	54,906	市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。 植栽 17.32ha 下刈 90.03ha 間伐 14ha 作業道 1000m
5	森林整備地域活動支援交付金事業 (水産林政課)	31,300	森林経営計画の作成促進及び森林境界の明確化について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し助成しました。 1 森林経営計画作成促進 453.35ha 4,300千円 2 森林境界の明確化 600.00ha 27,000千円
6	飢肥杉一貫施業普及促進パイロット事業 (水産林政課)	4,810	再造林率の向上を図るため、伐採から造林までを一貫して行う「一貫施業システム」を普及促進させることを目的としたパイロット事業に取り組む事業体（森林組合、伐採・植林事業者で組織）に対し助成を行いました。 1 実施主体 南那珂連携事業体 2 事業内容 一貫施業 1haあたり5万円 3 事業費 96.19ha×5万円＝4,810千円
7	飢肥杉マイホーム建築支援事業 (水産林政課)	4,010	旧消防訓練場跡地に飢肥杉住宅を建築する施主に対し、住宅見学会の開催を条件として、建築費用の一部を助成しました。 1 完成済区分画 4棟（1棟あたり100万円を交付） 2 申込済区分画 2棟（令和2年度に補助金交付見込み）
8	飢肥杉プロモーション推進事業 (水産林政課)	287	飢肥杉の需要拡大を目的として沖縄県で開催された「みやざき飢肥杉でつくる木造建築セミナー」（宮崎県、飢肥林業振興対策協議会（事務局：水産林政課）共催）に参画し、沖縄県内の建築士等を対象に、飢肥杉材を活用した建築事例等の紹介を行いました。

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
9	飢肥杉材利用促進対策事業（森林環境譲与税） （水産林政課）	803	都市圏や沖縄の自治体等に対して、森林環境譲与税使途についての連携推進活動や海外に向けた輸出戦略プロモーション視察研修のほか、沖縄県内の離島をターゲットとした建築材料等の飢肥杉活用・開発を目指した取組み、都市圏に向けた飢肥杉材の産直住宅普及促進及びP R活動を行いました。 1 事業内容 (1) 飢肥杉活用連携、プロモーション 348千円 (2) 飢肥杉産直住宅普及促進P R 150千円 (3) 飢肥杉材新規活用・開発 305千円
10	森林経営管理制度推進事業（森林環境譲与税） （水産林政課）	25,152	平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、市町村が実施することとされている森林経営管理制度に基づき、森林所有者に対する経営管理意向調査をモデル的に行いました。 1 森林経営管理制度推進分 (1) 森林経営管理意向調査事業 3,019千円 (2) 地域林政アドバイザー活用事業 1,375千円 (3) 林地台帳データ更新精度向上事業 ほか 2,203千円 2 日南の飢肥杉を守り育てる基金積立金 18,555千円
11	飢肥杉を守り育てる担い手対策事業（森林環境譲与税） （水産林政課）	3,276	林業担い手の確保や環境改善を目的として、施業作業員の出向（派遣）受け入れに要する経費の一部や、過酷な労働環境である夏場の下刈り等現場における空調服等、熱中症対策資材購入経費、省力化に資する資材（コンテナ苗）購入に係る経費増嵩分の助成等を行いました。 1 事業内容 (1) 森林整備担い手確保対策事業 242千円 (2) 造林環境省力化支援事業 2,179千円 (3) 造林施業労働環境改革支援事業 816千円 (4) 需用費 ほか（就職説明会準備分） 39千円
12	日南の漁業を未来へつなぐプロジェクト事業 （水産林政課）	1,794	かつお一本釣り漁業の日本農業遺産への認定取得につなげるため、かつお一本釣り漁業日本農業遺産認定協議会を開催し申請書作成に係る協議や手続き作業、地域の機運醸成等の取組を行いました。また水産業の振興及び市内漁協の発信力向上のため、各漁協が実施する魚のP Rイベントの実施に対し支援を行いました。 1 かつお一本釣り漁業日本農業遺産認定事業 (1) 事業主体 日南市かつお一本釣り漁業遺産認定事業 (2) 事業費補助金 654千円 (3) 事業内容 ① 日本農業遺産認定申請取組 ② 地域機運醸成活動及び取組PR 2 にちなんの浜応援事業 (1) 事業費補助金 1,140千円 (2) 事業内容 ① 日南市漁協 日南どれカツオ・マグロP R活動 ② 南郷漁協 南郷どれカツオのP R活動 ③ 外浦漁協 外浦どれ水産物P R活動 ④ 宮崎県かつお漁業対策協議会 日南どれカツオのP R活動
13	漁獲減少等緊急対策事業 （水産林政課）	2,599	漁業経営安定を図り持続可能な漁業の構築のため、漁獲減少等により漁獲金額が著しく減少した漁業者に対し、漁獲共済の掛金への助成を行いました。 1 事業費補助金 2,599千円 2 交付実績 6経営体（かつお一本釣り漁業）
14	地域の人事部事業（地方創生） （商工・マーケティング課）	3,000	行政、関係機関及び人材の確保と育成等に意欲的な企業が、働きたい場所として選ばれる“にちなん”を目指すために連携し、地域で人材を育成し定着させる仕組みや、域外から人材を呼び込む仕組みづくりに取り組みました。 1 企業連携組織 加入企業数 13社 2 人材育成セミナー開催 13回（76名参加） 3 企業の通信簿企画 4社参加

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
15	インターンシップ等 促進事業（地方創 生） (商工・マーケティング課)	563	大学生等に地元企業で業務体験や社員へのヒアリングを通じて、企業の特徴や魅力を発信し、民間と行政が連携したインターンツアー等に取り組みました。 1 インターン参加学生数 13人 2 インターン参加企業数 4社 3 インターンシップ等促進事業費補助金 5社
16	商工業振興対策融資 資金貸付事業 (商工・マーケティング課)	345,729	中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。 1 中小企業特別融資資金貸付金 333,000千円 (1) 貸付実績 103件 2 中小企業特別融資資金保証料補助金 12,729千円
17	中小企業体質強化事 業 (商工・マーケティング課)	1,674	中小企業の社員研修等に係る費用の一部を補助し、中小企業の人材育成への支援を行いました。 1 事業所数 13事業所 2 受講者数 176名
18	創業・事業承継推進 事業（地方創生） (商工・マーケティング課)	3,000	市内での創業や事業承継に向けた取り組みを支援するため、必要な費用の一部を助成しました。 1 創業支援事業補助金 8件 2,400千円 2 事業承継推進事業補助金 1件 500千円 3 大都市圏人材採用支援事業補助金 1件 100千円
19	創客創人ローカルベン チャー支援事業 (地方創生) (商工・マーケティング課)	37,587	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業により、起業家型人材育成、マッチング、事業成長などの事業を行ったほか、地域産業活性や企業の中核人材として着任した地域おこし協力隊の活動支援を行いました。 1 広域自治体共通プログラム ローカルベンチャー推進協議会による人材母集団の形成、人材育成、人材マッチング、事業成長支援等を企画・実行し、各地域のローカルベンチャー創出の成果や取り組みの情報発信を行いました。 (1) 協議会参加自治体：10団体（令和元年度） 北海道厚真町、岩手県釜石市、宮城県気仙沼市、宮城県石巻市、岡山県西栗倉市、徳島県上勝町、石川県七尾市、島根県雲南市、熊本県南小国町、宮崎県日南市 2 地域オリジナルプログラム 日南市ローカルベンチャー事務局において、地域資源や課題に合わせたオリジナルプログラムとして、企業成長支援や産業活性化のため、地域おこし協力隊のマッチングや、創業・事業承継などの総合的支援を実施しました。 3 地域おこし協力隊の活動支援 地域おこし協力隊の活動経費として、賃金の支給、活動に関する経費の支給を行いました。
20	人材流出ストップサ ポート事業 (商工・マーケティング課)	250	市内事業所等における雇用定着と人材流出抑制のため、市内事業所等を構成員とした団体に助成することで、市内に居住し事業所等で働く独身者を対象とした出会いの場創出に取り組みました。 1 イベント開催数 3回 2 参加者数 延べ94人

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
21	日本一！ジャカラ ダの森魅力発信事業 (観光・スポーツ課)	3,650	ジャカラダを活用した観光振興を推進するため、官民一体となった「ジャカラダの街づくり推進協議会」へ補助を行い、年間を通じたジャカラダの維持管理や普及啓発に努めました。 また、ジャカラダまつりの開催をはじめ、ジャカラダを観光資源として捉え、県内外でまつりのプロモーションやツアー造成の依頼といったセールスを行いました。 - ジャカラダの街づくり推進協議会 市、市観光協会、南郷町商工会等で構成 - ジャカラダまつりプロモーション (1) 令和元年 5月15日 NHK宮崎「昼前ほっとみやざき」 (2) 令和元年 5月16～17日 福岡 など - ジャカラダまつり 令和元年 5月26日～ 6月16日（来場者：85,000人） - 県外セールス (1) 令和元年12月17日 東京 (2) 令和 2年 1月15日 福岡 など
22	日南線観光列車活用 促進事業 (観光・スポーツ課)	2,278	日南線の観光特急「海幸山幸」で訪れる観光客へのおもてなしとして、各停車駅へのプランター設置や沿線へのコスモス植栽、飫肥駅での泰平踊姿での出迎えのほか、運行10周年を記念して、南郷駅での獅子舞や太鼓などの出迎え、記念横断幕の設置などを行い、更なる利用促進を図りました。 また、観光特急「海幸山幸」の平日チャーター運行において、利用する団体等に対し支援を行いました。
23	クルーズ船誘客促進 事業 (観光・スポーツ課)	10,272	クルーズ船の寄港を通じて油津港の更なる発展を図るため、関係機関や関係団体と連携し、クルーズ船の安全で円滑な受け入れに努めるとともに、国内外での誘致活動等を実施し、継続的なクルーズ船の寄港による経済効果の継続・広域活性化に取り組みました。 また、国や県、関係団体等との連携により検疫港以外では初となるファーストポートでの受入体制を整えました。 - 関係機関との連携 (1) 国や県、関係団体との連携によりファーストポート受入体制が整ったことを令和2年1月31日に公表 (2) 高知、広島、神戸といった太平洋側の寄港地との連携を推進 (3) 県南部10市町と連携して旅行会社等を招へいし、寄港地の魅力を発信 - クルーズ船の誘致宣伝 (1) 国内外の船社や旅行会社へのセールスを実施 (2) クルーズ船社による市内視察の対応及びP R - クルーズ船の受入及びP R (1) 寄港回数7回（国内船1回、外国船6回）の受入に対応 ① 歓送迎のアトラクションなどのおもてなしの実施、警備員の配置及び物産展の運営 ② 通訳ボランティアの配置及び調整 ③ シャトルバスを有料化し、経費の圧縮を実施 ④ 港湾利用事業者との岸壁利用等の調整 - 衛生管理事業 (1) 港湾の環境整備及び美化意識の高揚を図るため、油津港内の一斉清掃を実施
24	油津港クルーズ船 ファーストポート受 入支援事業 (観光・スポーツ課)	968	クルーズ船のファーストポート受入体制整備のため、港湾内衛生業務の一部である感染症を媒介する恐れのある蚊族やネズミ族の定期的な捕獲や調査、非常時における緊急対応業務を事業者へ委託しました。 港湾内衛生業務 (1) 油津港東埠頭岸壁に捕獲器を設置 ① 蚊族2回（10、11月） ② ネズミ族3回（10、12、2月）

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
25	北郷 I C 周辺土地利 活用事業 (総合戦略課)	755	(仮称)道の駅北郷建設検討委員会を3回(9月、12月、3月)開催し、施設機能等に関する検討を行いました。 また、施設の運営や、野菜・加工品などの出荷、出品に関心のある個人や企業向けに(仮称)道の駅北郷運営に係る講演・説明会を10月に開催しました。 さらに、施設の運営予定者の公募を1月に開始し、1社の申し込みがありました。3月に選考委員会を開催しましたが、決定には至らず、令和2年度に再審査することとなりました。
26	東九州自動車道整備 促進事業 (建設課)	4,450	地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に本市内区間である「清武南～日南北郷間」「東郷～南郷間」の早期整備と「南郷～奈留間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会』及び『東九州自動車道日南市建設促進協議会』を中心に、国・県・国会議員及び関係機関へ官民をあげて積極的な要望活動等を行いました。 令和元年12月に「清武南～日南北郷間」の令和4年度までの供用開始予定の公表がされました。 要望回数 5回
27	ふるさと応援寄附金 事業 (総務・危機管理課)	751,878	ふるさと納税制度については、令和元年6月1日から施行した新たな指定制度の下で、制度趣旨を踏まえて地域活性化に取り組むこととなりました。本市は、基準に適合する地方団体として、同年5月14日に総務大臣から指定され、指定対象期間は同年6月1日から令和2年9月30日までです。 令和元年度は、返礼品の充実や、一部業務の民間委託、特産品のPR強化、寄附者へのフォローアップなどに取り組んだことにより、過去最高の寄附金を獲得することができました。 1 寄附実績 (1) 平成30年度 125,849千円 (5,830件) (2) 令和元年度 751,665千円 (49,486件)
28	ふるさと活性化事業 (総務・危機管理課)	29,424	ふるさと納税業務のうち、コンサルティング業務(現状分析、戦略立案、商品開発、販路開拓)と寄附サイトのページ作成・管理業務(写真撮影、画像加工、商品登録、バナー製作、メールマガジン配信など)について、令和元年度途中から民間委託しました。 このことなどにより、令和元年度は過去最高の寄附金を獲得することができました。 また、返礼品取り扱い事業所を対象に、事業所の意欲向上や返礼品開発などを目的とした研修会を開催し、上記業務の委託先企業らが講師を務めました。 1 研修会の開催実績 (1) 第1回 令和元年 8月29日 (2) 第2回 令和 2年 1月22日

戦略②

移り住みたくなるまちづくり戦略

関係事業者のネットワークによる空き家再生促進や、
遊休施設などを活用したサテライトオフィスや大学との連携、
仕事・住まい・子育ての総合的な移住支援体制の構築、
日南の歴史・文化・伝統を誇りを持って語れる人材の育成により、
人々が行き交い活気ある、
移り住みたくなるまちに磨きあげます。

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	2020東京オリンピック・パラリンピック 飢肥杉提供・記念事業 (水産林政課)	3,669	2020年に開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザ内の建物建築に必要な木材として日南産の飢肥杉を提供するとともに、材の提供にあわせた飢肥杉の出発式を開催しました。 1 事業内容 (1) 杉材加工開発委託料 2,052千円 (2) イベント開催委託料 ほか 1,617千円
2	新しい魚の港街づくり推進事業 (水産林政課)	1,665	水産業の振興と地域活性化を図るため、水産物販売を中心とした朝市の開催に対し助成しました。 1 港あぶらつ朝市 (1) 事業主体 港あぶらつ朝市実行委員会 (2) 事業費補助金 665千円 (3) 事業実績 ① 開催回数 10回 ② 客数(推計) 5,100人 2 なんごう日の出市 (1) 事業主体 なんごう日の出市実行委員会 (2) 事業費補助金 1,000千円 (3) 事業実績 ① 開催回数 6回 ② 客数(推計) 8,100人
3	スポーツランド日南推進事業 (観光・スポーツ課)	31,763	スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズのキャンプ受入及びそれぞれの協力会に対して助成するなど、球団や各関係機関との連携強化に努め、秋季・春季キャンプの受入体制の充実を図りました。 また、フェニックスリーグ（プロ野球教育リーグ）、球春みやざきベースボールゲームズへの支援をはじめ、大学野球等の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市の観光地等をPRしました。 アマチュアの大学合宿等については、34団体の延宿泊者数6,852名（昨年度32団体の延宿泊者数6,074名）を受け入れました。 1 広島東洋カープのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（令和元年11月 2日～11月20日） (2) 春季キャンプ（令和 2年 2月 1日～ 2月29日） ※観客数70,200人（前年88,900人） 2 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（令和元年10月30日～11月17日） (2) 春季キャンプ（令和 2年 2月 1日～ 2月19日） ※観客数47,315人（前年36,415人） 3 プロサッカーキャンプ実績 横浜FC（J2）（令和 2年 1月28日～ 2月 8日） ※観客数 4,600人（昨年 3,870人）
4	伝統的建造物群保存事業 (生涯学習課)	20,112	伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、保存地区内における現状変更の届出等の審議を行い、伝統的建造物群保存地区内の修理事業1件（石垣）及び修景事業4件（主屋1件、塀1件、生垣2件）を行いました。
5	文化財保護費 (生涯学習課)	6,542	指定文化財の草刈りや説明板修繕等の環境整備、アカウミガメの保護・調査、歩き・み・ふれる歴史の道「飢肥街道」ウォーキングの開催、文化財調査報告書の刊行等を行いました。

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
6	文化芸術振興費 (生涯学習課)	7,593	1 市内の文化芸術関係者の団体である日南市文化芸術協会の支援を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生け花等の発表会を支援しました。 2 市民の文化芸術の発表の場として、5月に市美術展、10～11月に総合文化祭を開催したほか、市内文化施設でのコンサート等を行いました。 (1) 市美術展 5月18日～26日 (9日間) (2) 総合文化祭 作品展 10月27日～11月4日 (9日間) 演技発表 点茶・呈茶、邦楽演奏 11月3日 (3) 自主文化事業 ① 招聘型コンサート等 4本 ア 清水ミチコトーク&ライブ2019in日南 イ 人形劇「ひょっこりひょうたん島」 ウ オペラ忘れられた少年 一天正遣欧少年使節ー エ 日南少年少女合唱団 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)
7	医療介護連携推進事業 (長寿課)	1,384	医療と介護の切れ目のない情報提供体制を整備するため、地域内の病院、訪問看護ステーション、調剤薬局、介護事業所等が患者の情報を共有し、地域包括ケアシステムの推進を行う、在宅医療・介護ネットワークシステム運用や研究会等を行いました。 在宅医療・介護ネットワークシステム運用事業所数 32事業所
8	地域医療対策事業 (健康増進課)	3,728	地域に不足する医師の確保を図るため、宮崎県医師確保対策推進協議会に参画し、宮崎県及び県内市町村と各種活動を行いました。また、病気やけがに対する緊急度の判断や応急手当の助言など、急病時の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談事業を実施しました。 令和元年度電話相談件数 1,587件
9	日南市立中部病院経営健全化事業 (健康増進課)	86	評価委員会を設置し、平成29年度に策定した第二期経営健全化計画の進捗管理を行うための委員会を2回開催し、経営改善に向けた取り組みを実施しました。
10	地域医療を守り育てる事業 (健康増進課)	481	地域医療出前講座を計20回(延べ参加者535人)実施しました。また、地域医療リーダー養成講座「日南塾」やメディカルサイエンスユースカレッジ、地域医療を学ぶ市民公開講座を実施しました。
11	初期夜間急病センター運営費 (健康増進課)	52,173	救急病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365日体制で内科・小児科診療を実施しました。 令和元年度診療件数 2,140件
12	在宅当番・救急医療情報提供実施事業 (健康増進課)	5,026	南那珂医師会に委託し、日曜・祝日の昼間の急病患者の診療を実施しました。 令和元年度診療件数 4,518件
13	妊産婦支援事業(妊婦健康診査・母子訪問) (こども課)	29,138	妊婦の健康診査について、一人あたり14回分の健診費用の一部を助成し、必要に応じて保健指導を実施しました。また、妊産婦、新生児等の健康の保持増進や健やかな育児の推進を目的に、保健師や助産師が訪問指導を実施しました。 1 母子健康手帳交付数：306人 2 妊婦健康診査受診延人数：3,794人 3 訪問指導延人数：254人

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
14	妊産婦支援事業（産婦健康診査・産後ケア） (こども課)	3,451	令和元年度から産後うつ予防や健やかな育児の推進、経済的負担の軽減を目的に産婦健康診査費用を助成するとともに、産後の心身のケアや育児サポートが必要な母子を対象に産後ケア事業を実施しました。 1 産婦健康診査受診延人数：641人（2回分） 2 産後ケア事業利用延人数：33人（実人数：6人）
15	生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	12,487	日南市社会福祉協議会に委託し、生活困窮者の自立支援事業に取り組みました。市社協内に相談窓口である「日南市生活自立サポートセンター」を設置し、専任職員2名が困窮者からの相談を受け付けました。 また、生活困窮者に対し支援を行うため、連絡会、支援調整会議やケース会議を開催し関係機関との連携・情報共有に努めました。 更に、生活困窮世帯のこどもを対象に、夏休み期間中に学習支援事業を実施し、夏休みの課題に取り組むとともに生活状況の把握に努め、必要に応じて関係機関への情報提供を行いました。 1 生活困窮者自立相談支援事業 (1) 相談者（新規） 59人 (2) 相談件数 延2,950件 (3) 連絡会 2回 (4) 支援調整会議 1回 (5) ケース会議 4回 2 学習支援事業 (1) 参加者児童数 延107人 (2) 開催回数 全12回
16	飢肥のまち再興プロジェクト事業 (総合戦略課)	21,197	飢肥のまちづくりに携わる関係者の情報共有を図るため、「飢肥のまち再興連携会議」を5回開催し、飢肥の振興に関する取り組み等について意見交換を行いました。 また、4月から地域おこし協力隊（水上梨々子氏）を配置し、主に「飢肥のまち再興連携推進会議」の事務やDENKEN WEEKの企画・運営を行いました。
17	ふるさと回帰支援事業（移住定住） (総合戦略課)	4,770	移住定住相談窓口を設置し、移住希望者へのきめ細かな対応とともに、移住後のフォローアップによる定住支援を行いました。 また、移住相談会などにおいて、本市の様々な情報を発信することで、本市への関心をもってもらい、交流人口及び移住者の増加を図りました。 1 移住相談件数 356件 2 移住者数 27世帯 41人 3 移住相談会 3回（東京2回、大阪1回）
18	ふるさと回帰支援事業（空き家利活用） (総合戦略課)	2,692	9月より空き家の総合相談窓口を設置し、空き家カウンセラーとして地域おこし協力隊（河野瑞紀氏）を配置し、空き家利活用に向けた相談体制を構築しました。また、空き家の利活用を推進するために、空き家所有者向けの空き家利活用セミナー＆相談会を実施しました。 1 空き家バンク新規登録件数 31件 2 空き家バンク成約数 15件 3 空き家利活用セミナー＆相談会 2回（酒谷地区、鶴戸地区）
19	オリンピック・パラリンピック活動推進事業 (総合戦略課)	131	東京2020オリンピック聖火リレーが日南市を通過するにあたって、ルート上の警備や交通規制の調整、ゴール地点で開催されるミニセレブレーションの準備などを行いました。

戦略③

住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業・団体・行政などの職員が自分たちの手で
やりがいを持てる地域づくりを推進するとともに、
誰もが住み慣れた地域で
いつまでも健康で安心して暮らせるよう、
子どもから高齢者まで世代を超えた交流の推進や、
医療・介護などの必要なサービスを受けながら
支え合い、生活できる地域を創ります。

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	多面的機能支払交付金事業 (農村整備課)	112,464	農業、農村の持つ国土保全、水源のかん養、景観形成等の多面的機能を発揮することを目的として、農地の維持管理や農業用施設の保全管理及び長寿命化を図る活動に対して、支援を行いました。 1 活動費交付 109,161 千円 (1) 農地維持活動 41 組織 42,547 千円 (2) 資源向上(共同)活動 18 組織 18,041 千円 (3) 資源向上(長寿命化活動) 43 組織 48,453 千円 (4) 広域強化費 2 組織 120 千円 (国 50% 54,581 千円) (県 25% 27,290 千円) (市 25% 27,290 千円) 2 事業推進事務費 3,303 千円 (1) 推進交付金 2,286 千円 (国100% 2,286 千円) (2) その他事務費 1,017 千円
2	農村活性化支援事業 (農村整備課)	3,800	関係受益者により施工された老朽化等による農業用施設の維持補修及び整備の原材料及び機械賃料の経費に対して、支援を行いました。 1 高齢者教室 (15 団体) 3,800 千円
3	社会教育振興費 (生涯学習課)	1,476	高齢者教室の開催や、婦人学級等の女性団体の活動支援、また家庭教育学級の学習支援活動等を行いました。 1 高齢者教室 9地区各5回計画、計45回実施 2 婦人学級 市内で組織されている10学級の活動を支援 3 家庭教育学級 市内小・中学校の保護者で組織されている20学級の活動を支援 4 親子チャレンジ教室 親子で魚料理体験を実施

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
4	図書館費 (生涯学習課)	16,279	図書館は、情報の発信の場として、また、生涯学習活動の重要な学びの拠点施設です。そのため、多様化する市民のニーズに応えることができるよう、様々なサービスを展開し、すべての市民が親しみやすく利用しやすい図書館となるような図書館づくりに取り組んできました。 1 読書普及活動の推進 (1) イベント・講座の実施 ① 図書館まつり 11月16日 来場者約860人 ② 夏休み応援講座 22講座 299人参加 ③ 図書館講座 37回開催 1,204人参加 (2) おはなし会・読み聞かせ (毎月実施) 115回開催 2,047人参加 (3) 「旅する読書」の実施 市内の小中学生がより良い本と出会い、読書の楽しさを知り、豊かな感性が育まれることを目的に、読書のスタンプラリーを展開 実施期間 5月21日～3月31日 小学生50冊達成者 209人・100冊達成者 136人 中学生15冊達成者 13人 (4) 読書感想文・感想画コンクール (市内小中学生対象) 応募数 感想文 64点 感想画 125点 12月16日に表彰式。巡回展の開催 (5) 学校との連携 ① 学級文庫 (小学校14校) ・巡回図書 (中学校4校) の実施 ② 職場体験学習の受入れ (6) 移動図書館車 (たいよう号) の運行事業の実施 小学校8校、その他保育所・公民館・福祉施設等27か所巡回 (7) 図書館の情報発信 ① 市広報誌に「図書館だより」を掲載 (毎月) ② ホームページ・フェイスブックによる館内情報の発信 2 蔵書数及び利用状況 (1) 蔵書冊数 293,467冊 本館 (飢肥) 87,297冊、まなびピア 60,727冊 北郷 83,586冊、南郷 61,857冊 (2) 貸出回数 (延べ貸出者数) 45,856回 (人) 本館 (飢肥) 11,258回 (人)、まなびピア 17,675回 (人) 北郷 4,005回 (人)、南郷 5,714回 (人) 移動図書館車 4,060回 (人)、団体 3,144回 (人) (3) 貸出冊数 230,775冊 本館 (飢肥) 51,508冊、まなびピア 80,157冊 北郷 15,067冊、南郷 25,397冊 移動図書館車21,260冊、団体 37,386冊
5	図書管理システム事業 (生涯学習課)	7,270	図書管理システムにより、図書資料の適正管理、貸出や返却・検索などがどの館でもできるなど、業務の効率化を図りました。 また、インターネットによる蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。
6	健康福祉センター (南郷) (南郷町地域振興センター)	12,224	南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいづくりを推進するための保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介護に陥らないための各種事業や教室、さらには子どもの健診等に利用されました。 1 令和元年度利用者数 トレーニング室 14,499人 会議室 5,097人 デイサービス、相談室など 8,817人 合計 28,413人
7	健康にちなん21推進事業 (健康増進課)	554	市民が、健康で自分のことが自分でできる自立した生活を目指して、「健康にちなん21 (第二次) 計画」による保健事業を実施し、「健康にちなん21推進会議」にて、計画に基づく各種保健事業の進捗、実施状況の確認・報告を行いました。 また、自治会の健康づくり推進員や関係団体と連携し、健康づくり情報の発信・共有、健(検)診受診の呼びかけなどを実施しました。

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
8	健康寿命延伸事業 (健康増進課)	755	健康づくり活動の一層の促進を図るため、特定健康診査の受診率向上が顕著な自治組織を表彰しました。 また、「健康ポイント事業」として、特定健診やがん検診を受診し申請した方にポイントを付与し、抽選で記念品（地元特産品等）を贈呈するといった、個人へのインセンティブの提供にも取り組みました。 その他、生活習慣病の発症と重症化の予防施策として、「運動」「減塩」「禁煙」の3運動を中心とした啓発活動を実施しました。
9	自殺対策事業 (健康増進課)	236	自殺予防対策のため、市職員を対象としたゲートキーパ養成講座や街頭での啓発活動等を実施しました。 1 市職員向けゲートキーパ養成講座2回（参加者31名） 2 街頭での啓発活動（チラシ等配布）2回
10	健康増進事業 (健康増進課)	69,613	市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。 1 受診者数 (1) 健康診査 53人 (2) 肝炎ウイルス検診 563人 (3) 胃がん検診 2,292人 (4) 子宮頸がん検診 1,466人 (5) 乳がん検診 1,672人 ① マンモグラフィ（40歳以上） 1,545人 ② 視触診（30歳代のみ） 127人 (6) 大腸がん検診 3,914人 (7) 肺がん検診 3,910人 ① ヘリカルCT 3,145人 ② X線 765人 (8) 骨粗鬆症検診 412人 (9) 歯周疾患検診 333人 (10) 健康教育（延人員） 3,946人 (11) 健康相談（延人員） 3,435人
11	結核予防事業 (健康増進課)	4,763	市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。 受診人員 2,901人
12	がん検診推進事業 (健康増進課)	939	子宮頸がん、乳がん検診について、特定の年齢の方（子宮頸がん20歳、乳がん40歳）に、検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を実施しました。 また、過去の無料クーポン対象者で、過去5年間未受診の方にハガキを郵送し再勧奨を行い、受診の促進を図りました。 1 受診者数 (1) 子宮頸がん検診 9人 (2) 乳がん検診 57人 (3) 受診勧奨者へのハガキ送付数 3,529通
13	シルバー人材センター事業 (長寿課)	7,150	高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成しました。 会員数 284人
14	高齢者クラブ連合会活動助成事業 (長寿課)	5,864	高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、これまでの経験、知識、技能を生かした活動を行う高齢者クラブに対し助成しました。 クラブ数 71クラブ

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
15	ふれあいいきいきサ ロン支援事業 (長寿課)	2,387	在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮ら せることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいき いきサロン」活動に対し助成しました。 補助対象サロン数 112サロン
16	老人日常生活用具給 付等事業 (長寿課)	456	一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の 利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。 緊急通報装置貸与数 19台（令和2年3月末現在）
17	独居高齢者等見守り 事業 (長寿課)	422	一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。 愛の訪問連絡員登録高齢者数 992人、 連絡員数 726人
18	重度心身障がい者 (児)医療費助成事業 (福祉課)	147,725	身体障害者手帳1級から3級所持者、重度の知的障がい者に対し、医療 費の一部を助成しました。 対象者 1,940人
19	障がい者自立支援給 付費 (福祉課)	1,281,994	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むこと ができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医 療費等に係る費用を支給しました。 1 介護給付・訓練等給付費 1,185,273千円 (令和元年度 延利用者数) (1) 居宅介護（ホームヘルプ） 277人 (2) 重度訪問介護 22人 (3) 同行援護 74人 (4) 療養介護 300人 (5) 生活介護 1,739人 (6) 短期入所（ショートステイ） 151人 (7) 施設入所支援 1,301人 (8) 共同生活援助（グループホーム） 962人 (9) 宿泊型自立訓練 11人 (10) 自立訓練（機能訓練） 6人 (11) 就労移行支援 115人 (12) 就労継続支援A型 363人 (13) 就労継続支援B型 1,884人 (14) 就労定着支援 1人 2 補装具費 10,831千円 障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。 (1) 車いす、補聴器ほか 149件 3 自立支援医療費 64,332千円 生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復するた めの必要な費用を支給しました。 (1) 育成医療 17件 (2) 更生医療 267件 4 療養介護医療費 20,196千円 療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。 (1) 延利用者数 297人

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
20	障がい者地域生活支援事業 (福祉課)	70,504	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要となる相談支援、日中における活動の場の確保、日常生活の便宜を図るための用具等に係る費用を支給しました。 1 障害者相談支援委託料 17,622千円 2 地域活動支援センター等委託料 7,902千円 3 地域生活支援費 41,547千円 (令和元年度 延利用者数) (1) 移動支援事業 31人 (2) 日中一時支援事業 648人 (3) 訪問入浴サービス事業 65人 (4) 日常生活用具給付事業 1,394人
21	身体障がい者福祉タクシー給付事業 (福祉課)	4,629	上肢・体幹・内部障がいの1級、視覚・下肢機能障がい等の2級以上の方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。 助成実績 510円 × 8,788枚
22	特別障がい者手当等給付事業 (福祉課)	28,272	心身の重度障がいにより、日常生活において、常時介護を必要とする在宅者に対して、手当を支給しました。 1 特別障がい者手当 延 738人 2 障がい児福祉手当 延 530人 3 福祉手当 延 24人
23	日南串間地域障害支援区分等認定審査会経費 (福祉課)	1,740	認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いました。 審査件数 143件
24	障がい児通所支援事業 (福祉課)	235,124	未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のために必要な訓練や集団生活への適応訓練等に係る費用を支給しました。 延利用者数 2,049人
25	国民健康保険特別会計繰出金 (市民課)	665,674	国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費に係る市負担分の繰出しを行いました。 1 保険基盤安定負担金 (1) 保険者支援分 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 (2) 保険税軽減分 県 4分の3、市 4分の1 2 出産育児一時金 市 3分の2 3 国保財政安定化支援事業 普通交付税算定額 4 事務費 市 全額
26	後期高齢者医療広域連合事業 (市民課)	748,867	後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用を負担しました。 ○後期高齢者医療療養給付費負担金 公費負担分 5割 内訳 国 12分の3、国庫調整交付金 12分の1 県 12分の1、市町村 12分の1 (参考) 後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用は、公費5割、後期高齢者支援金(国保・健保組合等)4割、後期高齢者の保険料1割で負担されています。

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
27	後期高齢者医療特別 会計繰出金 (市民課)	335,916	後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域 連合の組織の運営経費や制度運営に伴う一般事務費のための共通経費負 担金、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担金 など、必要額の繰出しを行いました。
28	エリア9強化事業 (地域自治課)	5,741	地域連携組織が自主的に取組む地域の課題解決や地域住民の交流、 コミュニティ再生などの活動に対して支援し、地域の活性化及び住民 自治の推進を図りました。 1 地域を創る交付金 (1) 東郷地域協議会 (8事業) 683千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (4事業) 1,000千円 (3) 細田地域づくり協議会 (4事業) 450千円 (4) 鶴戸倶楽部 (1事業) 763千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (6事業) 652千円 (6) 城下町飫肥まちづくり協議会 (5事業) 568千円 (7) 油津地域協議会 (3事業) 751千円 (8) なんごう活気粋協議会 (4事業) 541千円 (9) あがたまちづくり (4事業) 293千円 (10) 日南市地域連携組織代表者連絡会 (1事業) 40千円
29	地域内自治推進事業 (地域自治課)	8,928	地域の課題解決や住み良いまちづくりを行う、市内9地区の地域連携 組織に対し、運営及び活動支援等を行いました。 1 地域いきいき活動支援交付金 (1) 東郷地域協議会 (H20. 1設立) 760千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (H22. 8設立) 570千円 (3) 細田地域づくり協議会 (H23. 3設立) 760千円 (4) 鶴戸倶楽部 (H24. 3設立) 570千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (H25. 3設立) 760千円 (6) 城下町飫肥まちづくり協議会 (H25. 7設立) 760千円 (7) 油津地域協議会 (H25. 11設立) 760千円 (8) なんごう活気粋協議会 (H25. 12設立) 695千円 (9) あがたまちづくり (H26. 5設立) 254千円 2 その他 賃金、保険料、旅費 ほか 3,039千円
30	資源リサイクル事業 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	92,565	ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物 回収報償金の充実を図り、資源物回収量の向上に努めました。 また、生ごみの堆肥化によるごみの減量を推進するため、生ごみ処理 器等購入費補助金制度の広報に努め、生ごみ処理器等の普及促進を図り ました。 1 有価物回収報償金 (153団体) 7,609千円 (1) 日南地区 (110団体) 6,010千円 (2) 北郷地区 (26団体) 552千円 (3) 南郷地区 (17団体) 1,047千円 2 生ごみ処理器等購入費補助金 (7件) 55千円 (1) 電動生ごみ処理器 4件 (2) コンポスター 3件

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
31	津波対策緊急整備事業 (総務・危機管理課)	15,611	大規模災害などが発生し、孤立が予想される地域の自治会に防災資機材を配備するとともに、津波緊急避難路を整備し、緊急避難場所に案内表示板を設置しました。 1 津波緊急避難場所等整備工事 中央町（手すりなど一部） 2 津波緊急共汗事業費補助金 栄松、平山 3 防災資機材整備事業費補助金 (1) 配備地区 中央町、上中村 (2) 主な資機材 防災倉庫、発電機、テント 4 津波避難場所及び避難誘導標識設置 (1) 設置場所 下東、上方、中央町、伊比井
32	津波対策緊急整備事業【繰越】 (総務・危機管理課)	9,019	大規模災害などが発生した際に、迅速な避難ができるように緊急避難場所及び避難路を整備しました。 1 津波緊急避難場所等整備工事 伊比井、風田、上方、中央町
33	地域防災力向上支援事業 (総務・危機管理課)	4,004	自主防災組織の組織化について各自治会に呼びかけるとともに、自主防災組織の育成強化による地域防災力の向上を図るため、防災専門官を中心に、地域の防災講話や避難訓練に取り組みました。 また、避難訓練や高齢者の避難対策訓練等を行う自治会の先進的な取り組みに対して、必要な防災資機材の整備に係る支援を行いました。 1 自主防災組織の組織率 (1) 平成29年度 94.2% (2) 平成30年度 94.7% (3) 令和元年度 94.8% 2 防災資機材整備事業補助金 (1) 整備箇所数：2組織（日後谷、大堂津） (2) 整備の内容：発電機、消防用ホース
34	災害対応物資整備事業 (総務・危機管理課)	3,295	大規模災害発生後から応援物資が届くまでの間、最低限必要とする物資の備蓄を進めました。 【令和元年度 導入実績】 粉ミルク 100ケース（1,300回分） 粉ミルク（アレルギー対応） 8缶（約500回分） 液体ミルク 120本 使い捨て哺乳瓶 120個 備蓄用毛布 300枚 トイレ袋 300セット（3,000回分） 保存水 3,000ℓ（201,500本） 保存食 4,325食 アルミマット 400枚 歯ブラシ 5,000本 ウェットタオル 8,400枚 ランタン 12台 【主な備蓄状況】 保存食 26,730食 副食（パンなど） 3,338食 備蓄用毛布 2,727枚 粉ミルク 2,500回分 保存水 20,370ℓ

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
35	防災行政無線デジタル化整備事業 (総務・危機管理課)	237,548	電波利用に関する国際規格の変更に伴い、総務省の関係規則が改正され、令和4年12月より、新規格の電波に適合する無線設備以外は利用できなくなることから、新規格に適合したデジタル防災行政無線の整備を行いました。 1 事業内容 (1) 無線機器製作及び各種申請業務等
36	木造住宅耐震化普及促進事業 (財産マネジメント課)	2,291	民間戸建木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震災害に強い町づくりを目的とし、昭和56年5月以前の旧建築基準法に基づいて建築された対象戸建木造住宅の所有者で、当該木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修の各補助制度の利用を申請された方に対して、費用の一部を補助金として交付しました。 1 事業費補助金 2,270千円 (1) 耐震診断 (5件) 270千円 (2) 耐震改修 (2件) 2,000千円 2 その他事務費 21千円
37	救命率向上AED設置事業 (消防本部警防課)	2,206	救急車が現場到着するまでの間、心肺機能停止状態にある傷病者に対して、その場に居合わせた人が即時にAEDの使用を可能とすることによる救命率アップに向け、公共施設 (82台)、コンビニエンスストア (19台) にAEDを計101台設置しました。
38	コミュニティバス運行事業 (総合戦略課)	43,570	住民の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行しました。 1 運行状況及び利用者数 (令和元年度) (1) 日南地区 (細田・隈谷線、酒谷・吉野方線) 6,690人 (2) 南郷地区 (大牟礼・中部病院線、札之尾・中部病院線) 4,306人 (3) 北郷地区 (広河原・猪八重線、大戸野線) 6,811人
39	総合交通対策事業 (総合戦略課)	49,040	鉄道及びバス路線は、必要不可欠な社会基盤であり、住民の生活に密着した交通手段であることから、JR日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図りました。 1 市職員による公共交通機関の利用 市職員による県庁等の出張は、原則、公共交通機関を利用するなど、利用促進に努めました。 2 JR日南線の利用促進 JR日南線の路線維持・存続のため、沿線4市で構成するJR日南線利用促進連絡協議会によるイベントの実施や、公共交通機関利用友の会による駅舎の清掃など地域住民を巻き込んだ取り組みを実施しました。 3 広域的バス路線運行費補助金 さくらアリーナから油津までの宮崎交通のバス路線の運行に対して、宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。 4 日南地域公共交通網形成計画に基づく交通体系の見直し 南郷地域の榎原地区に乗合タクシー (デマンド型) を導入し、それに伴いコミュニティバスの札之尾・中部病院線について、榎原方面の路線短縮と栄松方面への路線延伸を行いました。また、日南地域の酒谷・吉野方線の見直しのための住民説明会等を実施しました。
40	乗合タクシー運行事業 (総合戦略課)	1,616	公共交通の空白地となっている富士河内地区においては、乗合タクシー (デマンド型) の運行を実施しました。また、令和元年9月より新たに榎原地区での運行を開始しました。 1 富士河内地区の運行状況 21回運行 利用者数 延べ 29人 2 榎原地区の運行状況 208回運行 利用者数 延べ292人

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
41	旅客船管理費 (南郷町地域振興センター)	16,071	市営旅客船「あけぼの3」は、目井津と大島（小浜港と竹之尻港）を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上輸送法や条例に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。また、周遊事業についても、大島周辺の自然を発信するとともに、利用者数の増加に努めました。 1 令和元年度利用者数 8,539人 （※参考：平成30年度 9,478人 ）

戦略④

次世代育成戦略

子育て世代が人生の先輩である高齢者から
豊富な知識や知恵を学べる機会の充実や、
子どもたちが4つの学ぶ力を身に付ける日南教育の推進、
若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、
将来を担う次世代が生まれ心豊かに育つよう、
地域社会全体でしっかりと取り組みます。

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																														
1	将来を担う次世代育成事業 (学校教育課)	10,912	学校教育推進コーディネーターを配置し、小・中学生を対象とした市塾（夏期講習）及びグッジョブフェスタ（職業体験）を実施するなど、学力向上及びキャリア教育の推進を図りました。また、市内高等学校の進学実績に寄与するため、福岡県北九州市の大手予備校の短期講座に市内高等学校の生徒30名を派遣しました。 1 夏季講習参加者数 延べ1,056名 2 グッジョブフェスタ参加者数 76名																														
2	いのちの教育推進事業 (学校教育課)	671	子どもたちが、性に関する諸問題に対して適切に意思決定し、行動選択できる力を育てるとともに、命の尊さや育児の大切さ等を学ぶため、性教育指導案の作成及び育児体験授業等を実施しました。 1 小学校1年から3年までの性教育指導案作成 ・教育研究所による研究（年14回開催） 2 育児体験授業実施 ・赤ちゃんとの触れ合い授業実施（南郷中学校、親子7組参加）																														
3	部活動指導員配置事業 (学校教育課)	935	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置しました。 配置校 吾田中（剣道）、油津中（バスケットボール） 南郷中（弓道）																														
4	にちなんおもしろカルタ作成事業 (生涯学習課)	915	子どもたちに日南市の魅力に気付いてもらうためのカルタを市内小中学生より絵札のアイデアを募って320セット作成し、市内の認定子ども園や保育所、小中学校、図書館、放課後子ども教室等へ配布しました。																														
5	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	2,710	地域分散型の生涯学習を推進するため、公立公民館等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。更に、「日南市役所出前講座」や人材バンクを活用した「すぐれもん講座」など、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。 1 生涯学習講座実績 <table><tr><th>開催場所</th><th>講座数</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>飫肥公民館</td><td>1 講座</td><td>18 人</td></tr><tr><td>文化センター</td><td>5 講座</td><td>69 人</td></tr><tr><td>まなびピア</td><td>15 講座</td><td>165 人</td></tr><tr><td>東郷公民館</td><td>2 講座</td><td>18 人</td></tr><tr><td>都市農村交流センター</td><td>1 講座</td><td>20 人</td></tr><tr><td>北郷農村環境改善センター</td><td>1 講座</td><td>8 人</td></tr><tr><td>南郷ハートフルセンター</td><td>3 講座</td><td>20 人</td></tr><tr><td>移動公民館「わかすぎ」</td><td>1 講座</td><td>19 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>29 講座</td><td>337 人</td></tr></table> 2 まちづくり出前講座 (1) すぐれもん講座 受講者数 2,484人 講座数 88講座 (登録講師 140人・団体) (2) 日南市役所出前講座 受講者数 266人 講座数 7講座	開催場所	講座数	受講者数	飫肥公民館	1 講座	18 人	文化センター	5 講座	69 人	まなびピア	15 講座	165 人	東郷公民館	2 講座	18 人	都市農村交流センター	1 講座	20 人	北郷農村環境改善センター	1 講座	8 人	南郷ハートフルセンター	3 講座	20 人	移動公民館「わかすぎ」	1 講座	19 人	合計	29 講座	337 人
開催場所	講座数	受講者数																															
飫肥公民館	1 講座	18 人																															
文化センター	5 講座	69 人																															
まなびピア	15 講座	165 人																															
東郷公民館	2 講座	18 人																															
都市農村交流センター	1 講座	20 人																															
北郷農村環境改善センター	1 講座	8 人																															
南郷ハートフルセンター	3 講座	20 人																															
移動公民館「わかすぎ」	1 講座	19 人																															
合計	29 講座	337 人																															

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																																																																			
6	学校支援地域本部事業 (生涯学習課)	3,998	学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターを中心に、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動を推進し、教員と子どもの向き合う時間の拡充や、地域の教育力の活性化を図りました。 1 学校支援地域本部組織 10本部 (飢肥地区、吾田地区、油津地区、東郷地区、細田地区、鵜戸地区、酒谷地区、北郷地区、南郷地区、榎原地区) 2 主な支援活動の内容 (1) 学習支援 (家庭科の調理実習、ミシンの使い方、プール見守り等) (2) 校内環境整備支援 (図書整備活動、学校花壇整備活動等) (3) 登下校見守り (4) 学校行事支援 (遠足、もちつき大会等) (5) クラブ活動支援 (小物作成、刺繍、グラウンドゴルフ指導等)																																																																																			
7	青少年健全育成事業 (生涯学習課)	1,236	次代を担う青少年の健全育成を図り、また青少年健全育成に取り組む地域の活動を支援しました。 1 日南市青少年育成市民会議 (1) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施 (2) 新春子どもの声を聴く会の開催等 (3) 「青少年にちなん」の発行 2 日南市子ども会育成連絡協議会 (1) 魚料理体験活動の開催等																																																																																			
8	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	5,139	市内の9小学校の全児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して放課後の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。 放課後子ども教室登録児童数・教育活動サポーター数推移 (人) <table><tr><th rowspan="2">学校名</th><th colspan="3">登録児童数</th><th colspan="3">教育活動サポーター数</th></tr><tr><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th></tr><tr><td>桜ヶ丘小</td><td>17</td><td>11</td><td>8</td><td>6</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>細田小</td><td>13</td><td>17</td><td>20</td><td>9</td><td>9</td><td>10</td></tr><tr><td>東郷小</td><td>19</td><td>18</td><td>25</td><td>8</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>大堂津小</td><td>14</td><td>7</td><td>10</td><td>6</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>飢肥小</td><td>77</td><td>59</td><td>47</td><td>8</td><td>7</td><td>5</td></tr><tr><td>南郷小</td><td>56</td><td>52</td><td>51</td><td>7</td><td>10</td><td>11</td></tr><tr><td>潟上小</td><td>24</td><td>14</td><td>8</td><td>6</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>榎原小</td><td>33</td><td>24</td><td>21</td><td>7</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>酒谷小</td><td>7</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>260</td><td>205</td><td>194</td><td>60</td><td>51</td><td>47</td></tr></table>	学校名	登録児童数			教育活動サポーター数			29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	桜ヶ丘小	17	11	8	6	5	4	細田小	13	17	20	9	9	10	東郷小	19	18	25	8	6	5	大堂津小	14	7	10	6	3	4	飢肥小	77	59	47	8	7	5	南郷小	56	52	51	7	10	11	潟上小	24	14	8	6	5	4	榎原小	33	24	21	7	4	3	酒谷小	7	3	4	3	2	1	合計	260	205	194	60	51	47
学校名	登録児童数				教育活動サポーター数																																																																																	
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度																																																																																
桜ヶ丘小	17	11	8	6	5	4																																																																																
細田小	13	17	20	9	9	10																																																																																
東郷小	19	18	25	8	6	5																																																																																
大堂津小	14	7	10	6	3	4																																																																																
飢肥小	77	59	47	8	7	5																																																																																
南郷小	56	52	51	7	10	11																																																																																
潟上小	24	14	8	6	5	4																																																																																
榎原小	33	24	21	7	4	3																																																																																
酒谷小	7	3	4	3	2	1																																																																																
合計	260	205	194	60	51	47																																																																																
9	ベビーブック事業 (生涯学習課)	275	3か月児健康診査時 (毎月1回) において、乳児にブックバック (絵本とバッグ) をプレゼントする「ブックスタート」を実施し、保護者に読み聞かせやコミュニケーションの大切さを説明し、親子の健全育成支援を行いました。 また、10か月健康教室時 (毎月1回) に、ブックスタートのフォローアップとして、読み聞かせの指導をするなど、絵本を通した乳幼児期からの子育て支援を行いました。 さらに、「読み聞かせをする本がわからない」という声があるため、3歳未満児の保護者を対象に、登録をすることで図書館司書が選書を行う選書サービス「えほんくらぶ」を実施しました。																																																																																			
10	めざせ小村寿太郎国際塾事業 (学校教育課)	4,332	小学校児童を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。 塾生 小学5・6年生 34名																																																																																			

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
11	小村寿太郎侯顕彰事業 (総務・危機管理課)	680	小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。 また、郷土を愛し誇りに思う心や、自分自身の将来に向けて視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第38回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。 1 小村寿太郎侯顕彰展 (1) 開催日 令和元年11月 1日～30日 (2) 場 所 小村記念館 2 第38回小村寿太郎侯顕彰弁論大会 (1) 開催日 令和元年 8月26日 (2) 場 所 小村記念館
12	ファミリー・サポートセンター事業 (こども課)	2,300	子育て中の保護者が、仕事と育児を両立できたり、子育てを楽しめる環境を整備するため、こどもの一時預かりや送迎等の事業を実施しました。 1 利用会員：202名 2 援助会員：71名 3 両方会員：17名 4 援助活動件数：486件
13	放課後児童対策事業 (こども課)	109,445	学校の放課後及び夏休みの期間等、保護者が就労等で面倒をみるできない小学生を対象に、学校施設等で保育を実施しました。 1 令和元年度実施クラブ数：14クラブ (1) 実施校の内訳及び利用者数 ① 吾田小：105人 ② 第2吾田小(あがた幼稚園)：90人 ③ 吾田東小：42人 ④ 第2吾田東小(県営馬越団地集会所)：35人 ⑤ 第3吾田東小：29人 ⑥ 油津小：62人 ⑦ 飢肥小：108人 ⑧ 東郷小：52人 ⑨ 北郷小：58人 ⑩ 桜ヶ丘小：19人 ⑪ 大堂津小：21人 ⑫ 南郷小：76人 ⑬ 潟上小：28人 ⑭ 榎原小：23人 合計：748人
14	子育て支援センター運営事業 (こども課)	16,045	子育て支援センター「ことこと」の運営を行い、子育て相談や一時預かりのほか、各種講座の開催や木育を通して子育て支援を行いました。 令和元年度利用者数：27,556人
15	教育・保育施設運営費 (こども課)	2,032,728	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園、小規模保育事業所の運営に対し、運営の委託等を行いました。 保育園：8園、認定こども園：12園、小規模保育事業所：1園
16	地域子ども・子育て支援事業 (こども課)	63,006	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園に対し、地域子ども・子育て支援事業（子育て支援センター事業、乳幼児健康支援一時預かり事業、一時保育事業及び延長保育事業）及び障がい児保育事業の支援を行いました。 【利用者数】 1 地域子ども・子育て支援事業 (1) 子育て支援センター事業 4,879人 (2) 乳幼児健康支援一時預かり事業 429人 (3) 一時保育事業（一般型） 879人 一時保育事業（幼稚園型） 16,370人 (4) 延長保育事業 4,123人 2 障がい児保育事業（7施設） 13人
17	こども医療費助成事業 (こども課)	128,218	中学校終了までの児童の医療費を助成し、児童の健全育成及び保護者の負担軽減を図りました。 対象児童数：5,450人

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
18	子ども・子育て支援 事業計画策定事業 (こども課)	1,663	子ども・子育て支援法に基づき、「すべての子どもが健やかに育ち、 子どもを安心して産み育てることのできるまち にちなん」を基本理念 として、令和2年度から6年度までの5年を1期とする第2期日南市子ど も・子育て支援事業計画を策定しました。 計画策定委員：19人、 子ども・子育て会議：4回開催
19	こんにちは赤ちゃん 事業 (こども課)	88	全ての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、相談に応 じたり、子育てに関する情報の提供並びに乳児及び保護者の心身の状況 や養育環境の把握や助言を行いました。 訪問件数：306件
20	未婚の児童扶養手当 受給者向け臨時・特 別給付金給付事業 (こども課)	1,196	子どもの貧困に対応するため、未婚のひとり親（児童扶養手当受給 者）に対して、臨時・特別給付金を支給しました。 支給者数：50件
21	新生児聴覚検査事業 (こども課)	2,646	令和元年度から聴覚障害児の早期発見、早期療育を目的に、産科医療 機関に対して新生児聴覚検査機器の購入費用の一部を補助するととも に、新生児聴覚検査費用の一部を助成しました。 1 新生児聴覚検査機器購入補助金：1医療機関（1,000千円補助） 2 新生児聴覚検査受診延人数：326人
22	多様な性の尊重推進 事業 (地域自治課)	414	性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくし理解を深めること で、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる社会づ くりをめめました。 1 多様な性の尊重推進検討委員会の開催 年6回 2 多様な性が尊重される社会づくりを目指すための啓発 (講演会等の実施) 年8回 参加者150名

その他の施策（分野別）

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																									
1	産業まつり開催事業 (北郷町地域振興センター)	3,600	産業の振興を目的として、大藤河川公園において毎年開催される「日南市北郷産業まつり」に補助金を交付しました。 1 交付先 日南市北郷産業まつり実行委員会 2 開催日 令和元年11月23日（土）～24日（日） 3 出店数 テナント63店舗、フリーマーケット20店舗 4 来場者数 15,000人																									
2	中山間地域等直接支払交付事業 (農政課)	45,435	中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。 しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。 このことから本制度の有効な活用により、平成27年度から第4期対策として取り組み、農地保全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。 1 対象農地 農業振興地域内の農用地区域で1ha以上の集団化されている農地 (1) 急傾斜農地(水田1／20、畑15度以上) 田 37.2ha 畑 239.1ha 採草放牧地 12.3ha (2) 緩傾斜農地(水田1／100、畑8度以上) 田 26.4ha 畑 422.6ha (3) 総計 737.6ha 2 交付金 45,435,452円 3 交付集落 42集落 (参考) 交付の上限単価 (10a当たり) 急傾斜農地 田 21,000円 畑 11,500円 草地 10,500円 採草放牧地 1,000円 緩傾斜農地 田 8,000円 畑 3,500円 草地 3,000円 採草放牧地 300円																									
3	農業ハウス強靱化緊急対策事業 (農政課)	5,618	農業用ビニルハウスの台風などの災害に備えるため、ビニルハウスの補強や保守に対して補助しました。 1 事業内容等 <table><tr><th>事業内容</th><th>事業費</th><th>補助金額</th><th>自己負担額</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td></td></tr><tr><td>(はまゆう施設部会日南支部) ハウスの補強・保守(20戸 4.8ha)</td><td>9,429,236</td><td>4,356,000</td><td>5,073,236</td><td></td></tr><tr><td>(日南市花き振興会) ハウスの補強・保守(3戸 1.1ha)</td><td>2,725,931</td><td>1,262,000</td><td>1,463,931</td><td></td></tr><tr><td>計(23戸)</td><td>12,155,167</td><td>5,618,000</td><td>6,537,167</td><td></td></tr></table>	事業内容	事業費	補助金額	自己負担額	備考		円	円	円		(はまゆう施設部会日南支部) ハウスの補強・保守(20戸 4.8ha)	9,429,236	4,356,000	5,073,236		(日南市花き振興会) ハウスの補強・保守(3戸 1.1ha)	2,725,931	1,262,000	1,463,931		計(23戸)	12,155,167	5,618,000	6,537,167	
事業内容	事業費	補助金額	自己負担額	備考																								
	円	円	円																									
(はまゆう施設部会日南支部) ハウスの補強・保守(20戸 4.8ha)	9,429,236	4,356,000	5,073,236																									
(日南市花き振興会) ハウスの補強・保守(3戸 1.1ha)	2,725,931	1,262,000	1,463,931																									
計(23戸)	12,155,167	5,618,000	6,537,167																									
4	園芸作物等拡大対策事業 (農政課)	1,165	施設園芸や果樹の経営拡大及び土地利用型作物の拡大を支援するため、被覆施設や機械施設の整備に対し助成しました。 1 事業内容等 (1) A Pハウス2号改良型 3棟 3,268.5㎡ (2) スピードスプレイヤー 1台 2 受益戸数 4戸 3 総事業費 26,265千円 (1) 市補助金 1,165千円 (2) 自己資金 25,100千円																									

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																														
5	産地パワーアップ事業 (農政課)	14,970	地域一丸となって収益力強化に取り組む産地を支援するため、マンゴーの改植事業に対し助成しました。 1 地域協議会 日南市農業再生協議会 2 事業内容 <table><tr><th>事業内容</th><th>受益戸数</th><th>事業費</th><th>補助金額</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td>戸</td><td>円</td><td>円</td><td></td></tr><tr><td>マンゴーの改植 2,724㎡ 468本</td><td>3</td><td>5,129,060</td><td>2,454,760</td><td></td></tr><tr><td>被覆資材の導入 53.04a</td><td>2</td><td>20,278,196</td><td>9,216,000</td><td></td></tr><tr><td>機械資材の導入 24a</td><td>3</td><td>7,215,066</td><td>3,299,000</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>8</td><td>32,622,322</td><td>14,969,760</td><td></td></tr></table>	事業内容	受益戸数	事業費	補助金額	備考		戸	円	円		マンゴーの改植 2,724㎡ 468本	3	5,129,060	2,454,760		被覆資材の導入 53.04a	2	20,278,196	9,216,000		機械資材の導入 24a	3	7,215,066	3,299,000		合計	8	32,622,322	14,969,760	
事業内容	受益戸数	事業費	補助金額	備考																													
	戸	円	円																														
マンゴーの改植 2,724㎡ 468本	3	5,129,060	2,454,760																														
被覆資材の導入 53.04a	2	20,278,196	9,216,000																														
機械資材の導入 24a	3	7,215,066	3,299,000																														
合計	8	32,622,322	14,969,760																														
6	お試し就農支援事業 (地方創生) (農政課)	525	新規就農希望者が就農にむけた研修を試験的に体験し、事前に農業に対する理解を深め、各自が適正な就農を選択することで、継続的な担い手の確保・育成に努めました。 新規就農希望者 5名 受け入れ農業者 5名 報償費 11,000円×10日×3名＝330,000円 11,000円× 6日×1名＝ 66,000円 11,000円× 4日×1名＝ 44,000円																														
7	気候変動に負けない 「みやざきの花」安定生産支援事業 (農政課)	1,006	近年の環境変化に伴い、花きの施設内環境の改善が大きな課題となっている。このことから機能性フィルムや循環扇、細霧冷房装置、除湿器などの導入に対し補助しました。 1 事業主体 はまゆう農業協同組合 花卉部会 2 受益戸数 12戸 3 事業内容 (1) 被覆資材 108.6a 9戸 (2) 除湿器 4基 4戸 (3) 細霧冷房 89.2a 7戸 4 事業費 3,321,681円 5 補助金額 1,006,000円																														
8	高効率機械化体系整備事業 (農政課)	846	近年、労働力不足が課題となる中、少ない人員で地域の水稲栽培の作業受託などを行うため、作業効率の高い農薬散布用ドローンの導入に対し補助しました。 1 事業主体 農事組合法人 しもかた 2 受益面積 39.57ha 3 事業内容 農薬散布用ドローン 1台 4 事業費 2,794,660円 5 補助金額 846,000円																														
9	施設園芸高生産技術推進事業 (農政課)	2,465	本市の主要品目である施設ピーマンについて、単位収量が伸び悩んでいる中、先進的な取り組みについて実証試験を行うとともに、必要な機材などの導入に対し補助しました。 1 事業主体 J Aはまゆうピーマン部会 日南支部 2 受益戸数 7戸 3 事業内容 (1) 環境制御装置 15台 (炭酸ガス発生装置、ダクトファン) (2) 環境測定装置 5台 4 事業費 8,147,370円 5 補助金額 2,465,000円																														
10	環境保全型農業直接支払事業 (農政課)	574	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し助成しました。 1 農業者団体など 農事組合法人 おびファーム 2 取り組み面積 718a 3 交付額 574,400円 (県費 430,800円、市費 143,600円)																														

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
11	農業 I C T 技術普及 推進事業 (農政課)	62	近年、注目されている農業のICTを活用した高生産性技術の調査研究を行うため、JA、県、市で研究会を作り、県内の成功事例などをもとに今後普及を図るために関係機関が連携し、各種調査や検討を行いました。 1 事業内容 研究会の開催、生産者のハウス環境の調査、収量・A品率などの調査検討
12	肉用牛生産基盤強化 推進事業 (農政課)	8,467	肉用牛生産基盤を強化し、繁殖雌牛頭数及び子牛出荷頭数の維持・拡大を図るための新たな牛舎建設等の施設整備や、飼料調整用機械の導入に対し助成しました。 1 牛舎等施設整備（7棟） (1) 総事業費 35,240千円 ① 県補助金 0千円 ② 市補助金 3,035千円 ③ 自己資金 32,205千円 2 飼料調整用機械導入（30台） (1) 総事業費 69,547千円 ① 県補助金 8,355千円 ② 市補助金 5,432千円 ③ 自己資金 55,760千円
13	土地改良施設維持管理 適正化事業 (農村整備課)	1,600	老朽化した土地改良施設の改築、更新を目的に、土地改良区が実施する工事に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 1,600 千円 2 対象事業（3団体） 16,000 千円 (1) 日南市東郷土地改良区 （ゲート躯体改修） 3,000 千円 (2) 吾田土地改良区 （ゲート塗装） 6,000 千円 (3) 北郷町土地改良区 （開閉機取替） 7,000 千円 （国 30% 4,800 千円） （県 30% 4,800 千円） （市 10% 1,600 千円） （団体 30% 4,800 千円）
14	農村地域防災減災事業 (農村整備課)	21,806	異常気象による豪雨や地震等により、農業用水利施設である、ため池が被災した場合に、周辺農地及び住宅地への甚大な被害が想定されるため、県営事業により3つのため池の整備を行い、1つのため池整備計画を作成しました。 1 県営事業負担金 10% 14,160 千円 (1) 対象県営事業 141,600 千円 ① 池ノ平ため池（工事他） 35,100 千円 ② 黒岩ため池（工事他） 1,620 千円 ③ 野中ため池（調査設計） 104,880 千円 （国 55% 77,880 千円） （県 35% 49,560 千円） （市 10% 14,160 千円） 2 河ヶ迫ため池 事業計画書作成 7,646 千円 （国 100% 7,646 千円）
15	農村地域防災減災事業【繰越】 (農村整備課)	4,900	重点ため池に位置付けられている農業用ため池について、2つのため池ハザードマップを作成しました。 1 ため池ハザードマップ作成 4,900 千円 （国 100% 4,900 千円）

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
16	幹線用排水路清掃事業 (農村整備課)	3,951	市街地に位置する幹線用排水路への生活雑排水の流入による汚泥の堆積や悪臭等による生活環境の改善を図る目的により、非かんがい期における通水及び清掃等に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 (3団体) 3,951 千円 (1) 吾田土地改良区 2,664 千円 (2) 楠原土地改良区 576 千円 (3) 北郷町土地改良区 711 千円
17	市単独土地改良事業 (農村整備課)	368	土地改良区等の団体が管理する土地改良施設の補修や改修に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 368 千円 2 対象事業 1,107 千円 (1) 飢肥酒谷土地改良区 (楠原:用水路補修) 410 千円 (2) 南郷町土地改良区 (農道陥没補修) 97 千円 (3) 日南市東郷土地改良区 (パイプライン補修) 600 千円 (市 1/3以内 368 千円) (地元 739 千円)
18	基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農村整備課)	6,000	農業用水の安定供給を図るため、県営事業により幹線用水路の補修にかかる測量設計及び補修工事を行いました。 1 県営事業負担金 (市・団体分) 20% 6,000 千円 (1) 対象県営事業 30,000 千円 東郷地区 (工事費) 30,000 千円 (国 55% 16,500 千円) (県 25% 7,500 千円) (市 10% 3,000 千円) (団体 10% 3,000 千円) } 6,000 千円
19	農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金 (団体営事業等分) (農村整備課)	6,917	土地改良区や共同施工者が事業主体となり実施した農道舗装事業について、整備費を借り入れた元金及び利息に対して、支援を行いました。 1 対象件数 (平成 14 ～ 26 年度) 33 路線
20	農業基盤整備促進事業 (農村整備課)	13,250	農道の維持管理経費を軽減し、農業経営の安定化を図るため、農道舗装を行いました。 1 事業費 13,250 千円 (1) 大窪地区 工事費 9,650 千円 (2) 塩鶴地区 工事費 3,600 千円 2 補助率等 (1) 補助対象額 13,250 千円 (2) 補助率等 (国 55% 7,287 千円) (市 40% 5,301 千円) (端数を負担) (地元 5% 662 千円)

■分野別施策 ～（２）林業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	有害鳥獣被害防止対策事業 (水産林政課)	21,374	農林産物等をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会（14班、166名）に対して助成しました。
2	県単集落防災事業 (水産林政課)	2,537	大雨で被災した箇所の災害復旧治山工事を行いました。 実施箇所：北郷倉迫地区（翌年度へ一部繰越）
3	県単集落防災事業 【繰越】 (水産林政課)	5,610	大雨で被災した箇所の災害復旧治山工事を行いました。 実施箇所：南郷波平瀬地区
4	林業・木材産業構造 改革事業 (水産林政課)	88,783	林業事業体が地域材の競争力強化に向けて整備する機械等の導入経費の一部に対して助成しました。 1 吉田産業(株) (1) 事業内容 浅入れ機械、フォークリフトほか (2) 総事業費 253,687千円 ① 県補助金 76,258千円 ② 自己資金等 177,429千円 2 飢肥造林(有) (1) 事業内容 グラップル付きトラック (2) 総事業費 27,573千円 ① 県補助金 12,525千円 ② 自己資金 15,048千円

■分野別施策 ～（３）水産業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	水産業振興費負担金 及び補助金 (水産林政課)	8,139	市内漁業者の漁労活動の安定継続を図るため、漁業関係団体等に支援を行うとともに、市内漁業の振興のため、漁業経営安定や日南のさかなの消費拡大につながる事業等を実施する市内漁協や関係機関と組織された日南市水産振興対策協議会に対し助成を行いました。 また沿岸漁業の振興を図るため、資源維持回復等を実践する漁業者団体に助成を行うとともに、油津漁港魚市場の水揚量の増加を図るため、日南市漁協が実施する外来船船員の市内温泉利用時の入浴料助成事業に助成し外来船誘致の取組に助成を行いました。 1 漁業関係団体負担金 2,857千円 2 日南市水産振興対策協議会補助金 4,548千円 3 資源維持回復補助金 496.5千円 (イセエビ・ヒラメ放流事業、資源増殖施設設置事業) 4 温泉利用補助金 237.5千円 (950件) (実施主体 日南市漁協)
2	漁船保障強化事業 (水産林政課)	4,227	持続可能な漁業を推進するため、漁業者に漁船保険の掛金の3%を助成し、経営経費の負担軽減を図りました。 1 漁船保険料補助金 260件 4,227千円
3	漁港費 (水産林政課)	38,288	漁港機能の充実を目的として県が実施する基盤強化事業に対し、事業費の10%を負担しました。 1 漁港施設機能強化事業 (1) 油津漁港 : 7,782千円 防波堤改良工事 (2) 大堂津漁港: 22,718千円 防波堤改良工事 2 漁港機能増進事業 (1) 油津漁港 : 4,321千円 第一突堤駐車場整備等 (2) 鶯巣漁港 : 1,752千円 泊地浚渫工事 (3) 宮浦(鵜戸)漁港: 1,715千円 泊地浚渫工事

■分野別施策 ～（４）商工業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	企業誘致促進事業 (商工・マーケティング課)	37,359	企業立地の推進と立地認定による雇用奨励金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。 1 雇用促進奨励金 7,200千円 立地企業の新規雇用者に係る奨励金 株式会社オムニバスほか6社 24人分 2 企業立地助成金 0千円 企業立地の用地取得費及び付属施設整備費の一部助成 3 情報サービス業補助金 27,035千円 立地企業の事業所開設、人材育成、施設整備等に係る補助 (1) 通信回線使用料補助 7社 (2) 賃料補助 6社 (3) 人材育成費補助 1社 (4) 施設整備費補助 1社 (5) 開設補助 1社 4 新工業団地造成設計業務委託料 2,040千円 新たな工業団地造成に向けた候補地の概略平面図作成
2	商工業振興費負担金 及び補助金 (商工・マーケティング課)	25,676	商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場産品の宣伝など地場産業の振興を図りました。 1 負担金及び補助金 (1) 産業活性化協議会補助金 : 238千円 (2) 商業近代化推進事業費補助金 : 100千円 (3) 商工奨励費補助金 : 2,309千円 (4) 小規模事業経営支援事業費補助金 : 2,700千円 (5) 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 : 934千円 (6) 北郷町商工会補助金 : 4,150千円 (7) 南郷町商工会運営補助金 : 8,000千円 (8) 県南工業開発地域推進協議会負担金 : 1,097千円 (9) 県発明協会負担金 : 20千円 (10) 宮崎県中小企業団体中央会負担金 : 33千円 (11) 日南高等職業訓練校運営費補助金 : 365千円 (12) 日南地区たばこ販売組合補助金 : 300千円 (13) 観光協会補助金（地場産品物産振興協会） : 1,330千円 (14) (社) 県工業会負担金 : 100千円 2 日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金 : 4,000千円
3	地域資源マーケティング推進事業 (商工・マーケティング課)	5,710	活力ある産業・地域の創出の実現のため、企業との連携等により日南ブランディングの向上を図るとともに、IT企業等の誘致により働く場の創出を行いました。

■分野別施策 ～（５）観光の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	森林セラピー推進事業 (北郷町地域振興センター)	2,996	日南市北郷町森林セラピー協議会へ補助を行い、森林セラピーに関する散策ツアーや医師と歩く森林セラピーロードなどのイベントを開催しました。 また、昨年引き続き、香港の大手旅行会社の定期ツアーによるインバウンド来訪者など、約7千人が猪八重溪谷などを訪れました。 さらに各種森林セラピーガイド養成講座を実施し、森林セラピーガイドの養成を行いました。

■分野別施策 ～（６）学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	外国語指導助手導入事業 (学校教育課)	14,478	小・中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。 A L T（外国語指導助手）3名
2	教育環境サポート事業 (学校教育課)	42,878	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援や生活支援、「少人数教室」「小・中連携支援」等の業務にあたる市雇用臨時的任用講師及び生活支援員を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。 配置校 小学校9校、中学校5校
3	教育支援センター運営事業 (学校教育課)	6,421	人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。 1 いじめ不登校問題担当者会の開催 2 児童生徒の実態調査 3 適応指導アドバイザー、適応指導教室指導者、巡回相談員による児童生徒のサポート 4 電話相談窓口による電話相談
4	基礎学力アップ推進事業 (学校教育課)	300	学力向上等に関する効果的な指導方法の研究を推進し、研究授業公開を実施するなど、日南市内の小・中学校児童生徒の学力向上を図りました。 1 研究授業公開 2 教科等指導方法等に関する研究 指定校：榎原小・榎原中（2年目）、桜ヶ丘小（1年目）
5	いじめ防止対策事業 (学校教育課)	48	いじめ防止対策推進法に基づき、日南市いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの防止等のための対策等について協議を行いました。
6	学校生活支援員配置事業（小学校） (学校教育課)	4,046	学校生活支援員を配置し、障がいのある児童の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。 配置校 油津小学校（2名配置）
7	学校施設開放事業 (学校教育課)	3,411	一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、北郷小学校屋内プール開放のための、施設の維持管理を行いました。 委託料 3,174千円（北郷小屋内温水プール管理業務委託）
8	小学校施設整備事業 (学校教育課)	32,737	小学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 1 修繕料 23,992千円 2 委託料 3,751千円（吾田小外壁、潟上小トイレ改修調査設計委託）
9	小学校施設整備事業【繰越】 (学校教育課)	61,762	生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 工事請負費 61,401千円（大堂津小屋根改修、南郷小トイレ改修）
10	学校施設長寿命化計画策定事業 (学校教育課)	13,178	学校の個別施設毎の具体的な維持管理に関する対応方針を定めるため、長寿命化計画を策定しました。 委託料 13,178千円

■分野別施策 ～（６）学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
11	小学校空調整備事業 (臨時特例交付金) 【繰越】 (学校教育課)	186,680	「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を活用し、災害ともいえる平成30年の猛暑を受け、児童の健康に被害を及ぼさないよう、空調設備の調査設計を行い、児童の教育環境の向上のため、空調設備の整備を行いました。 1 委託料 3,996千円（東郷小、桜ヶ丘、細田小、大堂津小、大窪小、酒谷小、潟上小、榎原小 空調設備設置設計委託） 2 工事請負費 182,296千円（飫肥小、東郷小、桜ヶ丘小、細田小、大堂津小、大窪小、酒谷小、鵜戸小、潟上小、榎原小）
12	中学校施設整備事業 (学校教育課)	21,451	中学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 1 修繕料 13,992千円 2 委託料 7,134千円（飫肥中、吾田中、細田中外壁改修、飫肥中、吾田中、東郷中トイレ改修調査設計委託）
13	中学校施設整備事業 【繰越】 (学校教育課)	36,767	生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 工事請負費 36,641千円（鵜戸中外壁改修工事）
14	中学校空調整備事業 【繰越】 (学校教育課)	22,080	生徒の教育環境の向上のため、空調設備の整備を行いました。 工事請負費 22,029千円（細田中、鵜戸中、榎原中 空調設備整備工事）
15	小学校教育振興費 (学校教育課)	20,888	1 要保護及び準要保護児童就学援助費 15,000千円 就学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 (1) 就学学用品援助費 14,402千円 (2) 就学医療費援助費 598千円 2 特別支援学級児童奨励費 1,564千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。 3 遠距離通学費補助金 2,056千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。 4 その他パソコン等リース、備品購入等 2,268千円
16	中学校保健管理費 (学校教育課)	14,422	中学校における生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 1 学校医等報酬 5,638千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金 3,424千円 及び給付金 3 児童生徒健康診断 1,664千円 4 教職員健康診断 983千円 5 その他消耗品、水質検査、修繕等 2,713千円

■分野別施策 ～（６）学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
17	中学校教育振興費 (学校教育課)	24,657	1 要保護及び準要保護生徒就学援助費 17,665千円 就学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 (1) 就学学用品援助費 17,429千円 (2) 就学医療費援助費 236千円 2 特別支援学級生徒奨励費 1,265千円 特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。 3 遠距離通学費補助金 487千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで6km以上等の生徒を対象として、通学費等を補助しました。 4 その他パソコンリース、備品購入等 5,240千円
18	学校給食費 (学校教育課)	236,313	衛生管理や食中毒の防止を図るため、施設修繕や調理員研修会、予防検査を実施しました。併せて、全小中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し、除去食等の対応を行うなど、安全で充実したおいしい給食の提供に努めました。 また、地域の生産者や関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食会」等の取り組みを行い、食育の推進に努めました。 1 中央共同調理場管理運営費 116,101千円 2 北郷共同調理場管理運営費 47,783千円 3 細田共同調理場管理運営費 10,205千円 4 その他学校給食費 62,224千円

■分野別施策 ～（１０）国際交流・姉妹都市交流

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	姉妹都市交流事業 (総務・危機管理課)	3, 164	姉妹都市については、旧日南市が昭和44年4月に沖縄県那覇市と、昭和60年9月に米国ポーツマス市と、平成12年8月に愛知県犬山市と姉妹都市の盟約を締結し、各種交流事業を実施してきました。 また、旧北郷町及び旧南郷町も平成4年5月にポーツマス市と姉妹都市の盟約を締結し、相互親善訪問等により交流してきました。 さらに、平成22年11月には、新日南市がオーストラリア国アルバニー市と姉妹都市の盟約を締結し、ホームステイなど相互親善訪問等により交流し、友好の絆を深めています。 1 那覇市 姉妹都市交流を実施するとともに、那覇太鼓と桜エイサー太鼓の交流事業や、那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールの姉妹都市交流事業を支援しました。 また、姉妹都市盟約締結50周年だったため、記念事業として、那覇市での祝賀会への参加や、記念品の贈呈、かがやきエイサーの派遣などを実施しました。 2 犬山市 犬山お城まつり、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を実施しました。また、小学生の交流事業として、本市の児童11人を犬山市へ派遣し交流しました。 3 ポーツマス市 日南学園の姉妹校である、ポーツマス高校からのホームステイに合わせ、歓迎交流会を開催しました。また、ベル・リンギングと題し、ポーツマス条約調印記念行事に合わせて、日南学園において、多数のベルを鳴らす行事を実施しました。
2	国際交流事業 (総務・危機管理課)	3, 483	日南ユネスコ協会によるアルバニー市へのホームステイ交流や、日南学園中学校によるポーツマス市への交流語学研修に対し助成しました。 1 アルバニー市への訪問参加者 17人（生徒15人、引率者2人） 2 ポーツマス市への研修参加者 16人（生徒12人、引率者4人）
3	国際交流事業（交流員） (総務・危機管理課)	5, 087	英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上や、グローバル社会に対応できる人材育成に取り組みました。 国際交流員 平成29年8月～令和元年7月（ヤン・イージン） 令和元年8月～（ケイト・ブショング）

■分野別施策 ～（１１）健康づくり

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																	
1	予防接種事業 (こども課)	92, 129	予防接種法に基づく定期接種と任意接種である流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）の予防接種を南那珂医師会等に委託して実施しました。 <table><tr><td>1</td><td>ビブ</td><td>: 1, 353人</td></tr><tr><td>2</td><td>肺炎球菌（乳児）</td><td>: 1, 363人</td></tr><tr><td>3</td><td>B型肝炎</td><td>: 1, 003人</td></tr><tr><td>4</td><td>四種混合（百日咳、破傷風、ジフテリア、ポリオ）</td><td>: 1, 357人</td></tr><tr><td>5</td><td>BCG</td><td>: 334人</td></tr><tr><td>6</td><td>麻しん風しん</td><td>: 720人</td></tr><tr><td>7</td><td>水痘</td><td>: 723人</td></tr><tr><td>8</td><td>日本脳炎</td><td>: 1, 656人</td></tr><tr><td>9</td><td>二種混合（破傷風、ジフテリア）</td><td>: 317人</td></tr><tr><td>10</td><td>子宮頸がん</td><td>: 2人</td></tr><tr><td>11</td><td>流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）</td><td>: 540人</td></tr></table>	1	ビブ	: 1, 353人	2	肺炎球菌（乳児）	: 1, 363人	3	B型肝炎	: 1, 003人	4	四種混合（百日咳、破傷風、ジフテリア、ポリオ）	: 1, 357人	5	BCG	: 334人	6	麻しん風しん	: 720人	7	水痘	: 723人	8	日本脳炎	: 1, 656人	9	二種混合（破傷風、ジフテリア）	: 317人	10	子宮頸がん	: 2人	11	流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）	: 540人
1	ビブ	: 1, 353人																																		
2	肺炎球菌（乳児）	: 1, 363人																																		
3	B型肝炎	: 1, 003人																																		
4	四種混合（百日咳、破傷風、ジフテリア、ポリオ）	: 1, 357人																																		
5	BCG	: 334人																																		
6	麻しん風しん	: 720人																																		
7	水痘	: 723人																																		
8	日本脳炎	: 1, 656人																																		
9	二種混合（破傷風、ジフテリア）	: 317人																																		
10	子宮頸がん	: 2人																																		
11	流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）	: 540人																																		
2	予防接種事業（高齢者） (健康増進課)	50, 118	予防接種法に基づき、高齢者への予防接種を南那珂医師会に委託して実施しました。風しんの抗体検査及び予防接種事業は、全国で受診できるよう集合契約に基づき令和元年度から3か年に限り実施しています。 <table><tr><td>1</td><td>インフルエンザ（高齢者）</td><td>12, 005人</td></tr><tr><td>2</td><td>肺炎球菌（高齢者）</td><td>512人</td></tr><tr><td>3</td><td>風しん（第5期）</td><td>抗体検査450人（予防接種86人）</td></tr></table>	1	インフルエンザ（高齢者）	12, 005人	2	肺炎球菌（高齢者）	512人	3	風しん（第5期）	抗体検査450人（予防接種86人）																								
1	インフルエンザ（高齢者）	12, 005人																																		
2	肺炎球菌（高齢者）	512人																																		
3	風しん（第5期）	抗体検査450人（予防接種86人）																																		

■分野別施策 ～（１３）高齢者福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	いきいき合同金婚式 事業 (長寿課)	329	結婚50周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で、健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう合同金婚式を開催しました。 参加 20組
2	高齢者福祉バス支援 事業 (長寿課)	1,210	高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。 運行日 113日
3	長寿祝金等支給事業 (長寿課)	359	100歳到達者及び最高齢者に対し長寿祝金を支給しました。 100歳 24人、最高齢者 1人
4	養護老人ホーム措置 事業 (長寿課)	359,199	家庭環境や経済的理由などにより、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。 措置先：和幸園 50人、恵老園 49人、清風園 49人、 清流園(宮崎市) 1人、長寿園(宮崎市) 1人、 静和園(西都市) 1人
5	生活管理指導事業 (長寿課)	57	介護認定を受けていない高齢者で、かつ、自身で生活管理ができない高齢者に対し、養護老人ホームへの短期宿泊により、生活管理指導を行いました。 宿泊者数 2人
6	日南市創客創人大学 事業 (長寿課)	231	元気で活力のある人づくり及び地域づくりに貢献できる人材を育成するとともに、市の施策に対する関心・理解を深めることを目的として、様々な講義を行いました。 第3期受講者数 40人
7	地域介護・福祉空間 整備等施設整備事業 (長寿課)	747	高齢者施設等の劣化、損傷等により地震発生時に倒壊の危険性のあるブロック塀の改修に対して助成しました。 助成先 有料老人ホーム「ケアホーム和顔愛語」
8	介護保険特別会計繰 出金 (長寿課)	974,808	介護保険制度の円滑な運営を図るため、特別会計に繰出しを行いました。居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、低所得者の保険料を軽減するための繰出しも行いました。 令和元年度末 要支援・要介護認定者数 3,412人

■分野別施策 ～（１６）地域福祉・社会保障

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																
1	日南市社会福祉協議会補助金 (福祉課)	68,312	本市の地域福祉の推進を図ることを目的として、社会福祉協議会の運営を補助し、市民の福祉向上を推進しました。 1 理事会開催 5回 2 評議員会開催 2回 3 社協ふれあいいいきいきサロン開催か所 113か所																																
2	民生委員活動助成事業 (福祉課)	31,419	民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員・児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月1回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。 1 地区民生委員協議会数 9地区 2 民生委員・児童委員数 155人 3 主任児童委員数 18人																																
3	生活保護扶助費 (福祉課)	766,700	生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を促すよう支援を行いました。 1 生活扶助費 221,559千円 2 住宅扶助費 66,284千円 3 教育扶助費 4,026千円 4 介護扶助費 10,925千円 5 医療扶助費 456,491千円 6 施設事務費 2,524千円 7 出産扶助その他 4,891千円 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">保護実数</th><th rowspan="2">事業費 (千円)</th><th rowspan="2">保護率 (%)</th></tr><tr><th>世帯数</th><th>人数</th></tr><tr><td>27年度</td><td>537</td><td>708</td><td>934,396</td><td>13.15</td></tr><tr><td>28年度</td><td>513</td><td>654</td><td>854,332</td><td>12.33</td></tr><tr><td>29年度</td><td>448</td><td>560</td><td>775,597</td><td>10.72</td></tr><tr><td>30年度</td><td>452</td><td>570</td><td>687,340</td><td>11.04</td></tr><tr><td>元年度</td><td>442</td><td>581</td><td>766,700</td><td>11.52</td></tr></table> ※‰（パーミル）…千分率	区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)	世帯数	人数	27年度	537	708	934,396	13.15	28年度	513	654	854,332	12.33	29年度	448	560	775,597	10.72	30年度	452	570	687,340	11.04	元年度	442	581	766,700	11.52
区分	保護実数		事業費 (千円)		保護率 (%)																														
	世帯数	人数																																	
27年度	537	708	934,396	13.15																															
28年度	513	654	854,332	12.33																															
29年度	448	560	775,597	10.72																															
30年度	452	570	687,340	11.04																															
元年度	442	581	766,700	11.52																															

■分野別施策 ～（１８）地域自治・市民活動・協働

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	創客創人センター運営管理費 (地域自治課)	26,698	市内のNPO団体の活動拠点や人材育成の場となる、創客創人センター（市民活動支援施設）の運営管理等を行いました。 1 創客創人センター運営委託料 7,226千円 2 使用料及び賃借料 16,265千円 3 人材育成強化補助金 761千円 4 清掃委託料、光熱水費 ほか 2,446千円
2	自治会運営費 (地域自治課)	40,170	市の各種情報の伝達、広報等の配布及び各種調査等に協力する自治会連合会及び9つの地区自治会に対し、活動支援を行いました。 1 自治会運営交付金 (1) 飢肥地区自治会 5,095千円 (2) 吾田地区自治会 7,958千円 (3) 油津地区自治会 3,503千円 (4) 細田地区自治会 3,964千円 (5) 東郷地区自治会 1,933千円 (6) 鵜戸地区自治会 1,659千円 (7) 酒谷地区自治会 1,858千円 (8) 北郷地区自治会 5,040千円 (9) 南郷地区自治会 4,515千円 (10)自治会連合会 3,075千円 2 その他 賃金、保険料、旅費 ほか 1,570千円

■分野別施策 ～（１９）環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	環境基本計画推進事業 (地域自治課)	800	環境審議会を開催するとともに、環境活動に取り組む団体と共同で情報発信や活動の充実を図りました。 また、省エネ法に基づく市有施設のエネルギー使用量を調査し、全庁的な省エネ活動に努めました。 1 環境審議会の開催 2 エネルギー使用量の調査報告 3 エコネットワークにちなんへの活動支援
2	環境対策事業 (地域自治課)	2,122	生活環境、公害問題等の苦情・相談対応を始め、一定の調査地点や時期、測定方法を定めた、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活環境及び自然環境の保全に努めました。 1 工場、畜産施設等の悪臭測定 12回 2 工場排水等の水質検査 12回 3 主要道の自動車騒音測定 1回 4 最終処分場施設の環境測定 2回
3	水質浄化対策事業 (地域自治課)	1,961	快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川、海域、特定施設等の水質検査を行いました。 また、水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による身近な河川での水環境指標を用いた水辺調査を実施しました。 1 事業所関連水質検査 1事業所（周辺井戸含む） 2 水辺の環境学習教室 2校 3 井戸水の水辺調査 2か所
4	畜犬登録事務費 (地域自治課)	1,010	狂犬病予防法による犬の登録や予防接種を推進するとともに、飼い主へのマナー啓発の向上に努めました。 1 令和元年度末の登録数 2,543頭 2 令和元年度狂犬病予防注射頭数 1,733頭
5	墓地管理及び整備事業 (地域自治課)	4,112	遺骨の移動等の改葬受付業務や市営墓地区画の貸し付け等を行うとともに、墓地の草刈りなど適正な維持管理に努めました。 1 市営墓地の施設数 8施設 2 市営墓地の設置基数 2,948基（貸付可能基数 3,305基） 3 市営墓地等の委託費 3,320千円 4 令和元年度 改葬許可件数 105件

■分野別施策 ～（１９）環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
6	ごみ処理対策費 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	616,311	ごみ処理基本計画等に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の収集運搬業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。 粗大ごみ収集は、年2回自治会単位で実施し、高齢者等対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。 また、広域で取り組む不燃ごみの最終処分場及びリサイクル施設の安定した管理運営を行うため、日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担しました。 さらに、日南市・串間市から排出された廃プラスチック類を一時保管するためのリサイクルストックヤードの管理運営に努めました。 1 一般廃棄物収集運搬委託料 119,086千円 (1) 燃やせるごみ実績 7,854.74t (2) 燃やせないごみ実績 426.52t 2 粗大ごみ収集運搬委託料 11,875千円 (1) 拠点回収実績 78.91t (2) 戸別収集実績(9件) 1.02t 3 日南市クリーンセンター管理費 311,725千円 (1) 搬入実績 ① 日南市 17,793.78t ② 串間市 6,935.96t 4 日南串間広域不燃物処理組合負担金 96,454千円 5 リサイクルストックヤード管理費 35,747千円 (1) 廃プラ搬入実績 ① 日南市 353.31t ② 串間市 133.25t
7	水質浄化対策事業 (下水道課)	2,711	生活排水の適正な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数 8件
8	環境衛生対策事業 (水道課)	1,738	小規模飲料水供給施設(水道施設)を運営する水道組合が安心・安全な飲料・生活用水を確保することができるよう、施設の改修に対する助成や水質検査などを実施しました。 1 水質検査 426千円 (1) 日南地域 20か所 (2) 北郷地域 6か所 2 施設等改善補助 1,301千円 (1) 日南地域 向田水道組合 今別府水道組合 上桜馬場水道組合 3 その他 郵便料 11千円

■分野別施策 ～（２０）住環境・景観

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	特定空き家等対策事業 (地域自治課)	390	空家等対策の推進に関する特別措置法を基本に、周辺住民に対して不快で悪影響を及ぼしている、空家の適切な管理や撤去を促進させるため、日南市空き家等対策委員会、日南市空き家等対策審議会等を開催し事業の推進に取り組みました。 1 市内の現在認定している空き家数 981件 2 特定空き家数 31件 (令和元年度に認定した特定空き家数 21件)
2	公園管理費 (建設課)	33,249	市民へ憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。 管理公園 53公園
3	竹香園さくら再生事業 (建設課)	15,079	桜の植え替えを行い、市民が親しみやすいように園路の整備を行いました。
4	市営住宅長寿命化事業 (財産マネジメント課)	137,086	市営住宅の耐久性を高める等の延命化や、高齢者の対応、居住性の向上を目的に、日南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し、松原第8アパートの改修工事を平成30年度から2ヵ年度にわたり債務負担により工事を行いました。 (中層耐火5階建て20戸 延面積1,121㎡) 1 改修内容 (1) 間取りの変更及び内装の更新 (2) 給排水衛生設備、電気設備等の更新 (3) 外壁、サッシ、手すりの改修他 2 事業費 137,086千円 (1) 工事請負費 123,880千円 (2) 委託料 7,700千円 (3) 補償補填及び賠償金 3,032千円 (4) 需用費 1,158千円 (5) 賃金他事務費 1,316千円

■分野別施策 ～（２１）上下水道・生活排水処理

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	公設合併処理浄化槽 特別会計繰出金 (下水道課)	27,275	生活排水の適正な処理の推進を目的に、平成25年度から、市が合併処理浄化槽を設置し維持管理する公設合併処理浄化槽事業に取り組んでいます。 令和元年度についても、当該事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。 公設合併処理浄化槽整備基数 114基
2	公共下水道事業会計 繰出金 (下水道課)	492,731	日南処理区の下水道の普及を図るため、管きょ整備、施設の改築更新及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和元年度は、前年度に引き続き、処理場及びポンプ場等整備、また仮屋講地区等の整備により、整備面積は580.59ha、処理区域内人口は18,325人（外国人含む）となりました。
3	特定環境保全公共下水道事業会計繰出金 (下水道課)	95,550	北郷処理区の下水道の普及を図るため、施設等の点検調査及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和元年度は、農業集落排水事業との一元化に伴う全体計画見直し及び事業計画変更の手続きを行い、処理区域内人口は2,901人（外国人含む）となりました。
4	簡易水道特別会計繰出金 (水道課)	1,486	簡易水道事業は、平成29年度に上水道事業との統合を行い、大島地区簡易水道のみとなりました。 料金収入のみで運営することは困難な状況により、一般会計から簡易水道会計に対して繰出しを行いました。
5	水道事業会計繰出金 (水道課)	7,309	水道事業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省が定める基準内の繰出しを行いました。 1 職員の児童手当分 1,624千円 2 上水道統合前の簡易水道事業建設改良分 5,685千円 令和元年度の水道事業は、給水区域内人口50,221人に対し、給水人口49,830人となっています。

■分野別施策 ～（２２）防災・危機管理

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	用排水路整備事業 (臨時河川) (建設課)	3,915	内の迫川は天然護岸のため、大きな淀みが出来やすい状況で、河川沿いの住宅地は浸水被害が懸念されます。そのため、対策工事として護岸整備を行いました。
2	急傾斜地崩壊対策事業 (建設課)	44,012	急傾斜地崩壊対策事業による危険個所の解消を図るため、土地所有者の申請により一定条件に合致する申請地について、県費補助事業を導入して、対策工事に取り組んでいます。令和元年度は、贅波地区及び寺村地区において事業に取り組みました。 贅波地区：工事及び電柱移設補償 寺村地区：測量・設計及び地質調査

■分野別施策 ～（２３）消防・救急

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	職員研修事業 (消防本部予防課)	132	県消防学校火災調査科と危険物科に職員を入校させ、火災調査科では、火災の原因について高度な知識及び判定、現場調査等、技術の向上を図りました。また、危険物科では、危険物施設視察等で危険性の再確認をし、危険物の専門的な知識を習得しました。 さらに予防行政の質の向上を図る目的で、個人負担受検者を含め、新たに4名の職員に予防技術資格者認定証を交付しました。 1 予防課職員研修 (1) 火災調査科 1名 (2) 危険物科 1名 (3) 火災調査科特別研修 1名 (4) 危険物科特別研修 2名 2 消防署員研修 (1) 予防技術検定試験 2名 (2) 火災調査科特別研修 1名
2	職員研修事業 (消防本部警防課)	4,340	救急救命士養成のため、救急救命士九州研修所に職員を派遣しました。 また、救急救命士の資格者から3名に生命の危機を回避する処置拡大を行うため、追加講習の資格取得を実施しました。 他にも、救急救命士1名を宮崎大学医学部附属病院に派遣、気管挿管病院実習（30症例）を終了し挿管認定救命士の資格取得を実施しました。 1 救急隊研修 (1) 救急救命士養成研修 1名 (2) 処置拡大追加講習 3名 (3) 気管挿管病院実習 1名 (4) 救急科 4名 2 消防職員研修 (1) 通信指令研修 2名 (2) 大規模災害対応研修 1名
3	職員研修事業 (消防本部総務課)	4,489	宮崎県消防学校教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施するとともに、技能講習等を受講させ職員の人材育成に努めました。 1 消防職員研修 (1) 初任科研修 5名 (2) 初級幹部科研修 3名 (3) 無線従事者養成講習 7名 (4) 二級小型船舶免許取得 2名 (5) 中型一種自動車免許取得 4名
4	消防施設器材整備事業 (消防本部警防課)	99,543	耐用年数に達する常備用車両の小型動力ポンプ付水槽車（積載量5t）の大型車両の更新を実施しました。 また、非常備車両の小型動力ポンプ付積載車にあつては、普通自動車免許での運転が可能で、また、オートマチック車を採用しました。 1 小型動力ポンプ付水槽車 1台（常備用車両） 2 小型動力ポンプ付積載車 2台（非常備用車両）

■分野別施策 ～（２４）地域安全・交通安全

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	交通安全対策事業 (地域自治課)	5,278	交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭の指導、交通安全期間を中心に行う各種広報活動や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの交通安全に対する意識の啓発に努めました。 また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主的な返納者に対して、公共交通機関等の利用券を交付しました。 1 キャンペーン等の回数 5回 2 令和元年度における運転免許証返納メリット制度利用者数 323人（男性169人、女性154人）
2	消費生活対策事業 (地域自治課)	5,085	消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため、啓発活動を行うとともに、消費生活相談員を配置し相談体制の充実に努めました。 1 令和元年度の相談件数 241件 2 令和元年度の出前講座回数及び参加者数 回数5回 参加者数350人 3 啓発用パンフレット及び県一括購入のグッズを啓発活動にて配布
3	地域安全対策事業 (地域自治課)	13,472	安全・安心なまちづくりを目指して「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や街頭キャンペーンを実施し、防犯意識の啓発、意識の高揚に努めました。 また、夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、自治会防犯灯の整備及び維持管理費の補助を実施しました。 1 地域の防犯活動啓発街頭キャンペーンの実施回数 11回 2 自治会防犯灯の新設、取替への補助438灯（取替425灯、柱13本） 3 自治会防犯灯の電気料補助 145地区 4,002灯分
4	防犯灯維持管理事業 (地域自治課)	3,390	公共性の高い場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理防犯灯の整備促進及び維持管理に努めました。 1 防犯灯新設 9地区 19 灯 2 防犯灯修繕 26 灯 3 防犯灯電気料 768 灯
5	交通安全施設整備事業 (建設課)	9,979	市民の交通安全確保や事故防止のため、カーブミラー、ガードレール、区画線等を設置しました。 川向東光寺線 ほか21路線
6	交通安全施設整備事業（社会資本） (建設課)	2,154	市民の交通安全確保や事故防止のため、区画線等を設置しました。 鶴ヶ峰海田線・鶴ヶ峰稲荷通線

■分野別施策 ～（２５）土地利用・都市基盤

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																														
1	地籍調査事業 (農村整備課)	151, 226	国土調査法に基づき一筆毎の土地について、登記簿に記載された所有者、地番、地目、境界、面積の調査を行い、前年度現地調査地区については、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。 1 令和元年度実施地区（現地調査） <table><tr><td>東弁分Ⅳ地区</td><td>0.85</td><td>km²</td><td>745</td><td>筆</td></tr><tr><td>富士Ⅲ・伊比井Ⅰ地区</td><td>1.21</td><td>km²</td><td>1, 463</td><td>筆</td></tr><tr><td>酒谷Ⅳ地区</td><td>1.26</td><td>km²</td><td>1, 848</td><td>筆</td></tr></table> 2 平成30年度実施地区(地籍図、地籍簿作成) <table><tr><td>風田Ⅵ地区</td><td>1.66</td><td>km²</td><td>1, 294</td><td>筆</td></tr><tr><td>富士Ⅱ地区</td><td>2.03</td><td>km²</td><td>1, 245</td><td>筆</td></tr><tr><td>酒谷Ⅲ地区</td><td>1.54</td><td>km²</td><td>2, 606</td><td>筆</td></tr></table> 3 平成30年度までの進捗率 61.48 %	東弁分Ⅳ地区	0.85	km ²	745	筆	富士Ⅲ・伊比井Ⅰ地区	1.21	km ²	1, 463	筆	酒谷Ⅳ地区	1.26	km ²	1, 848	筆	風田Ⅵ地区	1.66	km ²	1, 294	筆	富士Ⅱ地区	2.03	km ²	1, 245	筆	酒谷Ⅲ地区	1.54	km ²	2, 606	筆
東弁分Ⅳ地区	0.85	km ²	745	筆																													
富士Ⅲ・伊比井Ⅰ地区	1.21	km ²	1, 463	筆																													
酒谷Ⅳ地区	1.26	km ²	1, 848	筆																													
風田Ⅵ地区	1.66	km ²	1, 294	筆																													
富士Ⅱ地区	2.03	km ²	1, 245	筆																													
酒谷Ⅲ地区	1.54	km ²	2, 606	筆																													

■分野別施策 ～（２６）幹線道路・重要港湾

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	油津港利活用等促進事業 (建設課)	17,177	1 宮崎県ポートセール協議会負担金 1,200千円 油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。 2 油津港振興協会補助金 1,159千円 油津港の利活用を促進するための企業訪問や、国や県に対する港湾整備の要望活動を行いました。 3 油津港利活用促進助成事業費補助金 14,818千円 油津港を利用する船舶が、タグボートを他港から回航する場合に要する経費の助成を行いました。
2	港湾費 (建設課)	53,200	1 県営港湾整備事業負担金 52,580千円 油津港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業に対し、事業費の10%を負担しました。 (1) 改修（防災安全対策）事業 工事費 440,000千円×10%=44,000千円【市負担金】 ・岸壁改良 (2) 防災安全社会資本整備交付金 港湾改修（統合補助） 工事費 49,800千円×10%= 4,980千円【市負担金】 ・岸壁補修 (3) 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 工事費 36,000千円×10%= 3,600千円【市負担金】 ・上屋改修 2 各種協会補助金及び負担金 620千円 (1) 宮崎県港湾協会負担金 520千円 (2) 日本関税協会負担金 48千円 (3) 日南地区海運組合運営費補助金 40千円 (4) 日本港湾都市協議会負担金 12千円

■分野別施策 ～（２７）生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	社会基盤施設長寿命 化事業 (建設課)	20,278	平成25年度の道路ストック総点検業務に基づき、劣化の著しい箇所の 舗装改修工事を行いました。 油津星倉線
2	単独分改良及び舗装 事業 (建設課)	15,892	道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また 短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝 新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に 努めました。 古川住宅2号線 ほか7路線
3	ふるさと交流道づく り事業（舗装） (建設課)	21,800	経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。 日南駅西弁分線 ほか9路線
4	災害防除事業 (建設課)	28,520	歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護策の施設 整備を行いました。 永吉瀬田尾線、鶴戸参宮線
5	道路整備事業（社会 資本・舗装） (建設課)	30,784	本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近 年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるな ど、通行に支障をきたしていることから、通交車両の安全を図るため、 舗装補修を行いました。 昼野曾和田線
6	富士郷之原線防災対 策事業 (建設課)	5,962	国道220号の迂回路となる富士郷之原線を、沿線住民が安心・安全に 通行できるよう、舗装工事と法面工事を行いました。
7	ふるさと交流道づく り事業（改良） (建設課)	3,000	未改良市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいま す。令和元年度は、仮屋間線の拡幅工事を行いました。
8	日南振徳高等学校通 学路整備事業（社会 資本・今町仮屋線） (建設課)	73,000	県立高校統合に伴う生徒数増加による交通事情の変化に対応し、地域 住民や通学生の安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業に より用地買収、家屋補償及び改良工事を行いました。
9	単独改良事業（通水 札ノ尾線） (建設課)	17,600	本路線は、本市西部の中山間に位置する「通水地区」と「札ノ尾地 区」を結ぶ路線です。しかしながら、幅員が狭小であり、かつ道路の線 形も道路構造令を満足しておらず、通行に支障をきたしていることか ら、車両等の安全かつ円滑な通行を確保するため、車道拡幅等の整備を 行いました。
10	単独改良事業（ロヶ 野線） (建設課)	10,000	本路線は、県道北方南郷線から南郷町ロヶ野を經由し、串間市北方地 区の国道220号を結ぶ中山間地域の日常生活を支える重要な路線で す。しかしながら、道路幅員が狭く、かつ道路線形も道路構造令を満足 しておらず、車両等の安全かつ円滑な通行が確保されていないため、車 道拡幅等の整備を行いました。
11	単独改良事業（坂元 線） (建設課)	13,493	本路線は、「道の駅酒谷」と「坂元棚田」を結ぶアクセス道路です。 しかしながら、幅員が狭小なため、棚田でのイベント時には観光バスが 通行できず、観光振興の妨げになっています。そのため、円滑な交通を 確保するための、測量・設計及び用地測量を行いました。

■分野別施策 ～（２７）生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
12	市道橋りょう長寿命 化事業（社会資本） （建設課）	50,971	平成26年7月1日から施行された定期点検基準・要領に基づき、本市が管理する道路橋を計画的に修繕等を実施するため、点検及び健全性の診断業務と詳細設計業務を委託し、修繕の必要な橋梁の補修工事を行いました。 また、橋梁の健全度に着目しながら、対策優先順位を決定し、更新・修繕費の平準化を図った長寿命化修繕計画を策定しました。 詳細設計橋梁数 14橋 修繕工事 6橋 塗膜分析調査 17橋
13	市道橋りょう長寿命 化事業（社会資本） 【繰越】 （建設課）	19,079	橋りょう点検結果、「早期に措置を講ずべき状態」と判定された橋りょうの修繕工事を行い、橋の長寿命化を図りました。 河原谷橋、無名橋、前鶴橋
14	市道トンネル長寿命 化事業（社会資本） （建設課）	2,605	平成26年7月1日から施行された定期点検基準・要領に基づき、本市が管理する道路トンネルを計画的に修繕等を実施するため、前年度に実施した点検及び健全性の診断を基に、道路トンネル長寿命化修繕計画を策定しました。 舞之山トンネル ほか6本
15	道路整備事業 （社会資本・園田平 野線） （建設課）	14,779	本路線は、現在事業が進められている東九州自動車道と国道220号及び「重要港湾油津港」を結ぶ幹線道であり、整備することにより高速道路開通後の油津港からのアクセスを円滑にし、油津インター周辺の土地利用を促進させ、さらに県立日南病院、中心市街地と高速道路の接続性を高めることとなります。 今後の整備を進めるため、測量及び道路設計を行いました。

■分野別施策 ～（２８）市民と行政の情報の共有化

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	広報事務費 (秘書広報課)	16,817	毎月2回発行の広報誌（好きですにちなん・お知らせ版）や日南市役所Facebookページなどによる広報活動、市長による「市の動き」報告会などの広聴活動、報道機関への情報提供、インターンシップの受け入れなどに取り組みました。
2	「見える化」推進事業 (秘書広報課)	1,171	インターネット動画配信サービス「You Tube」を活用して、毎月3本以上の動画広報を配信しました。 1 年間動画配信件数 41件（月平均約3.4本） 2 年間再生回数 約11万回 3 総配信件数 291件

■分野別施策 ～（２９）財政基盤

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																			
1	日南下水終末処理場 太陽光発電所事業 (財産マネジメント課)	75,942	市の財政基盤の健全化を図るため、平成27年8月に日南下水終末処理場の未利用地等に太陽光パネル7,380枚を設置し、発電事業に取り組み、自主財源の安定確保に努めました。 <table><tr><th>年度</th><th>発電量</th><th>売電収入</th><th>必要経費</th><th>自主財源確保額</th></tr><tr><td>27年度</td><td>1,767,110Kwh</td><td>63,288</td><td>50,000</td><td>13,288</td></tr><tr><td>28年度</td><td>2,240,570Kwh</td><td>87,113</td><td>75,243</td><td>11,870</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2,497,030Kwh</td><td>97,085</td><td>75,246</td><td>21,839</td></tr><tr><td>30年度</td><td>2,439,890Kwh</td><td>94,863</td><td>75,203</td><td>19,660</td></tr><tr><td>元年度</td><td>2,276,730Kwh</td><td>89,112</td><td>75,942</td><td>13,170</td></tr><tr><td>累計</td><td>11,221,330Kwh</td><td>431,461</td><td>351,634</td><td>79,827</td></tr></table> ※27年度は年度途中からの稼働のため各数値が少なくなっています。 ※30年度から出力制御により発電を停止した日があります。	年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額	27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288	28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870	29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839	30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660	元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170	累計	11,221,330Kwh	431,461	351,634	79,827
年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額																																		
27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288																																		
28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870																																		
29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839																																		
30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660																																		
元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170																																		
累計	11,221,330Kwh	431,461	351,634	79,827																																		

■分野別施策 ～（３０）行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	行財政改革推進事業 (総合戦略課)	134	学識経験者や各種団体の代表者等で構成される日南市行財政問題対策会議を開催し、行政の効率化や財政運営の適正化等の柱となる、第三次日南市行財政改革大綱の策定を行いました。
2	行政評価制度推進事業 (総合戦略課)	187	学識経験者や公募による市民等の5名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、各種事業の必要性やコストの妥当性等について、外部の視点による評価を実施しました。
3	重点戦略プラン推進事業 (総合戦略課)	2,846	学識経験者や各種団体の代表者等で構成される総合計画等審議会を開催し、今後5年間のまちづくりを方向づける市の最上位計画、令和2年改定日南市重点戦略プラン（2020-2024）の策定を行いました。 また、第2期日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定も行いました。 その他にも、重点戦略プランを推進するため、まちづくり市民アンケートを実施したほか、創客創人シンポジウムを開催しました。 1 事業内容 (1) まちづくり市民アンケート ① 対象者：日南市に居住する満16歳以上の市民 (住民基本台帳から無作為抽出) ② 方 法：郵送による配布・回収 ③ 配布数：2,000通（宛先不明による返戻等含む） ④ 回収率： 520票（26.1％） ⑤ 時 期：令和元年5月 (2) 令和元年度 創客創人シンポジウム ① 日 時：令和元年12月21日（土）9：30～12:00 ② 場 所：南郷ハートフルセンター 大ホール ③ 内 容：・令和2年改定 重点戦略プラン（案）概要説明 ・基調講演「継続は力なり」 太田雄貴氏 ・市内3高等学校の学生による政策課題研究発表 ④ 参加者：約700人
4	情報基盤管理費 (総合戦略課)	64,615	職員が利用する地域イントラネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）、インターネット系統の各種システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに係る運用・保守、セキュリティ研修等を行いました。 OSのサポート終了に伴い、一括リリースにより職員PCの入れ替えを行いました。 各PC等で個別に管理していたデータを組織の資産として保管、管理し、セキュリティを確保するため、ファイルサーバを導入しました。
5	電子計算管理費 (総合戦略課)	209,885	職員が利用する各種住民情報システムや社会保障・税番号制度関連システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに係る運用・保守、制度改正に伴うシステム改修等を行いました。
6	渉外事務費 (秘書広報課)	6,668	国土交通省をはじめとする国への要望活動や、各種トップセールスなどに精力的に取り組みました。

■分野別施策 ～（３０）行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
7	合併１０周年記念事業 (総務・危機管理課)	25,195	平成31年3月30日に合併10周年を迎え、合併10周年を市民と共に祝い、本市の一体感の更なる醸成を図るため、記念式典を開催しました。式典時には、10周年を契機として功労者を表彰しました。 また、魅力ある元気な日南市を発信するため、野外音楽ライブイベントを開催し、活躍中の本市出身アーティストの出演により、本市の長期ビジョン（将来像）「どこよりも誇れるまちへ ～NICHINAN PRIDE～」を目指すとともに、市内の若い世代が将来に夢や希望を感じる機会を創出しました。 1 記念式典 (1) 日時 令和元年5月25日(土) (2) 場所 南郷ハートフルセンター 大ホール (3) 参加者数 約600人 (4) 被表彰者数 223人・団体 2 記念事業（野外音楽ライブ） (1) 日時 令和元年10月20日(日) (2) 場所 飫肥小学校グラウンド 特設ステージ (3) 観客数 約3,500人 (4) 出演者 秦 基博・ゲスト（森山直太郎・レキシ） (5) 協賛企業からの寄附等 ① 現金 14,000千円 ② 現金以外 約4,350千円相当
8	職員研修費 (職員課)	6,147	社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材育成のために、特別研修として、職員意識改革研修、庶務実務研修、人事評価制度研修、コンプライアンス研修等を実施しました。また、派遣研修として、宮崎県市町村職員研修センターや国際文化アカデミー、NOMA研修等に参加し、職務遂行能力の向上に努めました。 1 基本研修 (1) 新規採用職員研修 21人 (2) 中堅職員研修 40人 (3) 管理職研修 33人 2 特別研修 (1) 職員意識改革研修 572人 (2) 庶務実務研修 56人 (3) 人事評価制度研修 316人 (4) ヘルスサポートセミナー 42人 (5) 消防職員向け健康講座 39人 (6) コンプライアンス研修 196人 (7) 男女共同参画職員研修 59人 (8) データ利活用に関する職員研修 21人 (9) 議会勉強会傍聴研修 7人 3 派遣研修 (1) 宮崎県市町村職員研修センター 284人 (2) 国際文化アカデミー 1人 (3) NOMA行政管理講座研修 4人 (4) 日本下水道事業団研修センター 2人 (5) 国土交通省大学校 1人 (6) 被災自治体派遣研修（気仙沼市、益城町） 2人 (7) 人事管理研修 1人 (8) その他研修（県等） 4人 計 1,701人

■分野別施策 ～（３０）行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
9	地域産業イノベーション事業 (商工・マーケティング課)	331	庁内横断的な2つのプロジェクトチームを設置し、第一次産業と第二次・第三次産業のそれぞれが抱える課題や悩みを意見交換会やアンケート調査によって抽出した結果をもとに、第一次産業は「所得向上」、第二次・第三次産業は「人材確保」につながる課題解決に向けた取り組みを進めました。 1 事業内容 (1) 一次産業活性化プロジェクトチーム ① プロジェクトチーム会議 計2回 (2) 地域産業イノベーション創出チーム ① プロジェクトチーム会議 計2回 ② アンケート調査 時期 令和2年3月 対象 市内事業者 63社（金融機関除く） 回答 55社（回収率 87.3%）
10	新庁舎建設事業 (財産マネジメント課)	72,549	平成29年度に基本構想、平成30年度に基本計画と進み、次の段階として、実施設計と一貫性をもたせるため基本設計と一体的発注を行うこととし、より優れた企画・技術提案をしてもらえるプロポーザル方式により設計業者を選定、基本設計を策定しました。 また、基本設計のために地質調査を実施し、電話交換機やミュージックサイレンなど本館に残された設備を保健福祉総合センターへ移設し、併せて電源設備等の改修も行いました。 事業内容 1 基本設計業務委託 42,581千円 2 地質調査業務委託 15,037千円 3 電話交換機移設 6,480千円 4 ミュージックサイレン移設 1,296千円 5 その他（修繕料等） 7,155千円
11	議会改革推進特別委員会費 (議会事務局)	616	議案審査における各委員会で付言した意見・要望に対する、その後の当局の対応状況についての調査や議会関係例規の見直しについて議論を行ったほか、正しい理解と意識向上を図り、議会質問と政策提言に繋げることを目的として、全議員を対象に「性の多様性に関する出前講座」及び「コンプライアンス研修」を開催しました。 また、議会報告会や市民との意見交換会における住民参加に向けた手法や、開催後の市への提言について先進的な取組を行っている市議会（兵庫県西脇市、加東市）への視察研修を行いました。
12	総合交通・産業活性化対策特別委員会費 (議会事務局)	769	国土交通省、県選出国會議員及び県に対して、東九州自動車道早期整備、国道220号の整備充実及び重要港湾油津港の整備に関する要望活動を行いました。 また、産業建設常任委員会と合同で、日南土木事務所及び油津港湾事務所との意見交換会を開催し、これらの交通網を活かした「海上貨物流動」をテーマとして意見交換を行いました。
13	監査委員一般事務費 (監査委員事務局)	3,853	多様な住民ニーズへ対応するため、増大する行財政への監査委員及び監査委員事務局職員の役割と責任は一層重要なものとなっています。 このような中、地方自治法等の一部改正に伴う対応、一般会計・特別会計及び公営企業における決算審査、さらには、定期監査をはじめとする各種監査等を実施し、効率性並びに合理性を基本とした事業の推進に努めました。 1 定期監査 9月～2月 2 行政監査 9月～2月 3 工事監査 5月～7月 4 財政援助団体等監査 12月～2月 5 各会計決算審査 6月～8月 (基金運用状況審査含む) 6 公営企業会計決算審査 6月～8月 7 健全化判断比率等審査 6月～8月 8 例月出納検査 毎月15日から月末の間